

第53回 埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議 次第

日時 令和4年2月8日(火)

17時00分～18時30分

会場 庁議室

1 開会

2 議事

新型コロナウイルス感染症 現状の分析・評価と今後の対応

3 閉会

配布資料一覧

- 1 出席者名簿
- 2 ご議論いただきたいポイント
- 3 配席図
- 4 埼玉県新型コロナウイルス専門家会議設置要綱
- 5 説明資料1 PCR検査等の現状
- 6 説明資料2 陽性率の推移
- 7 説明資料3 陽性者数と退院・療養終了者数の推移 等
- 8 説明資料4 即応病床使用率の推移 等
- 9 説明資料5 3週間の発生動向について（年齢別）
- 10 説明資料6 感染経路内訳（発表日ベース）
- 11 説明資料7 レベル判断のための指標
- 12 説明資料8 その他参考指標
- 13 説明資料9 ファーストタッチ、入院・宿泊療養施設調整、自宅療養者の健康観察の状況

- 14 説明資料 10 発症日別分析等
- 15 説明資料 11 新型コロナウイルスワクチンについて
- 16 説明資料 12 社会福祉施設の感染状況
- 17 説明資料 13 人流の状況について
- 18 説明資料 14 感染ペース比較
- 19 説明資料 15 特別措置法第 31 条の 4 第 6 項に基づく要請（案）
- 20 説明資料 16 埼玉県におけるまん延防止等重点措置等に基づく要請について（案）
- 21 説明資料 17 まん延防止等重点措置期間延長に伴う県立学校の対応（案）
- 22 説明資料 18 新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時の外来診療の対応に係る本県の対応について

埼玉県新型コロナウイルス専門家会議出席者名簿

【委員（敬称略 五十音順）】

池田 一義	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長（WEB 参加）
岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長（WEB 参加）
金井 忠男	埼玉県医師会 会長
川名 明彦	防衛医科大学校 教授（WEB 参加）
小谷野 和博	埼玉県中小企業団体中央会 会長（WEB 参加）
坂木 晴世	国際医療福祉大学大学院 准教授（WEB 参加）
讃井 将満	自治医科大学附属さいたま医療センター 副センター長（WEB 参加）
竹田 晋浩	かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長（WEB 参加）
松田 久美子	埼玉県看護協会 会長
光武 耕太郎	埼玉医科大学国際医療センター 教授（WEB 参加）
三村 喜宏	埼玉県商工会連合会 会長（WEB 参加）

【県側参加者】

大野 元裕	知事
高田 直芳	教育長（WEB 参加）
小野寺 亘	総務部長（WEB 参加）
安藤 宏	危機管理防災部長（WEB 参加）
関本 建二	保健医療部長
星 永進	保健医療部 参事
本多 麻夫	保健医療部 参事
板東 博之	産業労働部長（WEB 参加）
和泉 芳広	少子化対策局長（WEB 参加）
岸本 剛	衛生研究所 副所長

ご議論いただきたいポイント

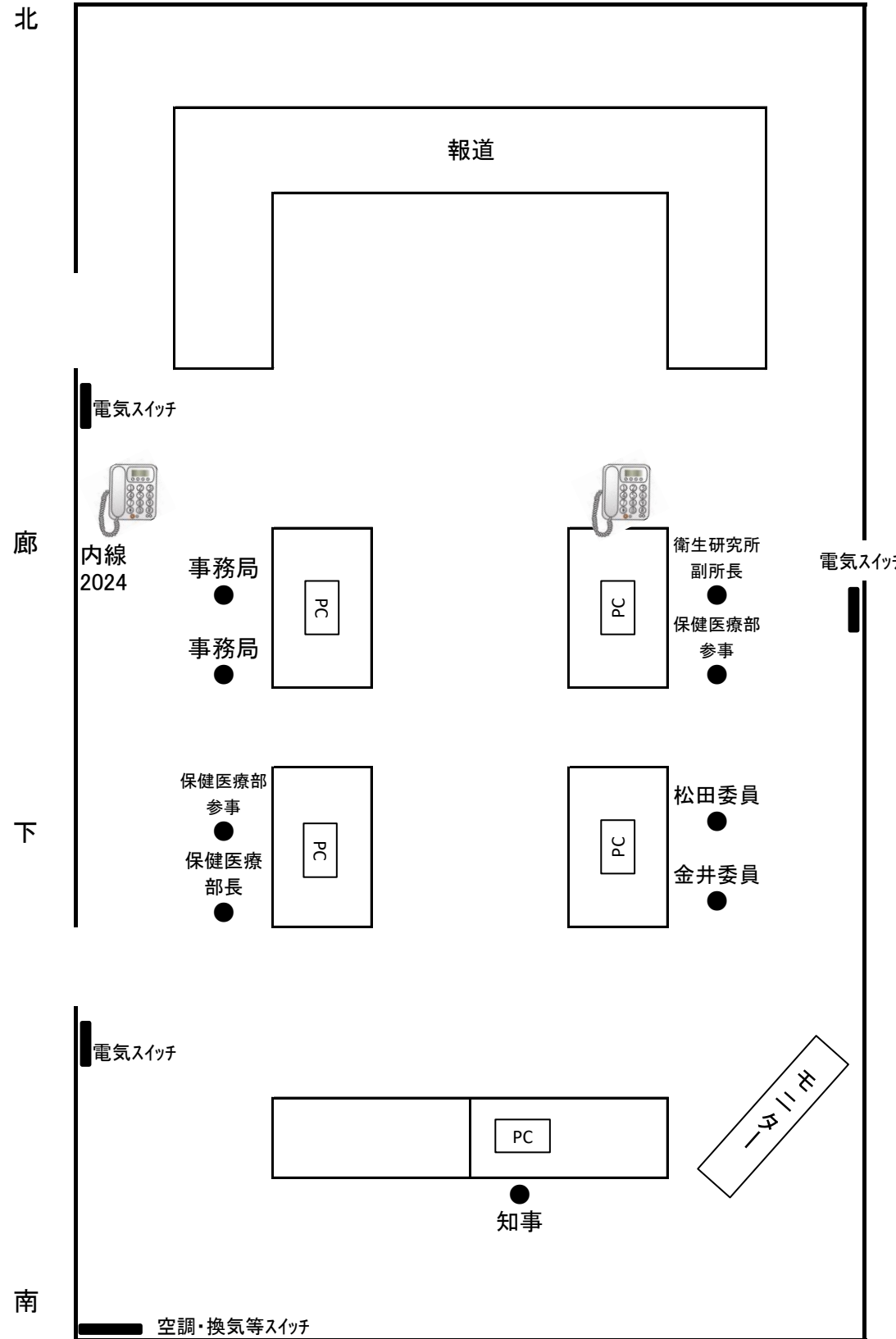
埼玉県現状分析・評価を踏まえた今後の対応について

ア 現状の分析・評価

イ 埼玉県における「まん延防止等重点措置」等に基づく要請について

ウ 学校における対応について

庁議室配席図



埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議設置要綱

(目的)

第1条 新型コロナウイルス感染症等の発生状況等を踏まえ、本県の実情に合った対策を検討するために、県内外の専門家からなる「埼玉県新型コロナウイルス感染症専門家会議」（以下「専門家会議」という。）を設置する。

(項目)

第2条 専門家会議は、前条の目的を達成するために、次に掲げる事項について意見を述べるものとする。

- (1) 新型コロナウイルス感染症等に関する県の医療体制に関すること
- (2) 今後取り組むべき感染拡大防止策に関すること
- (3) その他必要とする項目に関すること

(組織)

第3条 専門家会議は、別表1、2に掲げるメンバーをもって構成する。

2 主宰は知事が行う。

3 主宰に事故あるとき又は主宰が欠けたときは、主宰があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(会議)

第4条 専門家会議は主宰が招集し、意見を聴く項目を提示し、会の進行を行う。

2 新型コロナウイルス感染症特別措置法に基づく措置等、感染拡大防止策のうち、県内経済に重大な影響を及ぼす項目に対する意見を聴取する場合には、別表1に加え別表2のメンバーを招集し会議を開催する。

(会議の公開・非公開)

第5条 専門家会議は原則非公開とする。

(事務局)

第6条 専門家会議の庶務は、保健医療部保健医療政策課において処理する。ただし、別表2のメンバーに係る庶務は、産業労働部産業労働政策課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、主宰が別に定める。

附則

この要綱は、令和2年3月2日から施行する。

附則

この要綱は、令和3年1月27日から施行する。
附則
この要綱は、令和3年4月8日から施行する。
附則
この要綱は、令和3年4月30日から施行する。
附則
この要綱は、令和3年5月31日から施行する。

別表 1 (第 3 条関係) (五十音順)

岡部 信彦	川崎市健康安全研究所 所長
金井 忠男	埼玉県医師会 会長
川名 明彦	防衛医科大学校 教授 ＜内科学（感染症・呼吸器）＞
坂木 晴世	国際医療福祉大学大学院 准教授 ＜医療福祉学研究科 保健医療学専攻 看護学分野＞ 感染症看護専門看護師
讚井 将満	自治医科大学附属さいたま医療センター 副センター長
竹田 晋浩	かわぐち心臓呼吸器病院 理事長・院長
松田 久美子	埼玉県看護協会 会長
光武 耕太郎	埼玉医科大学国際医療センター教授 ＜感染症科・感染制御科＞

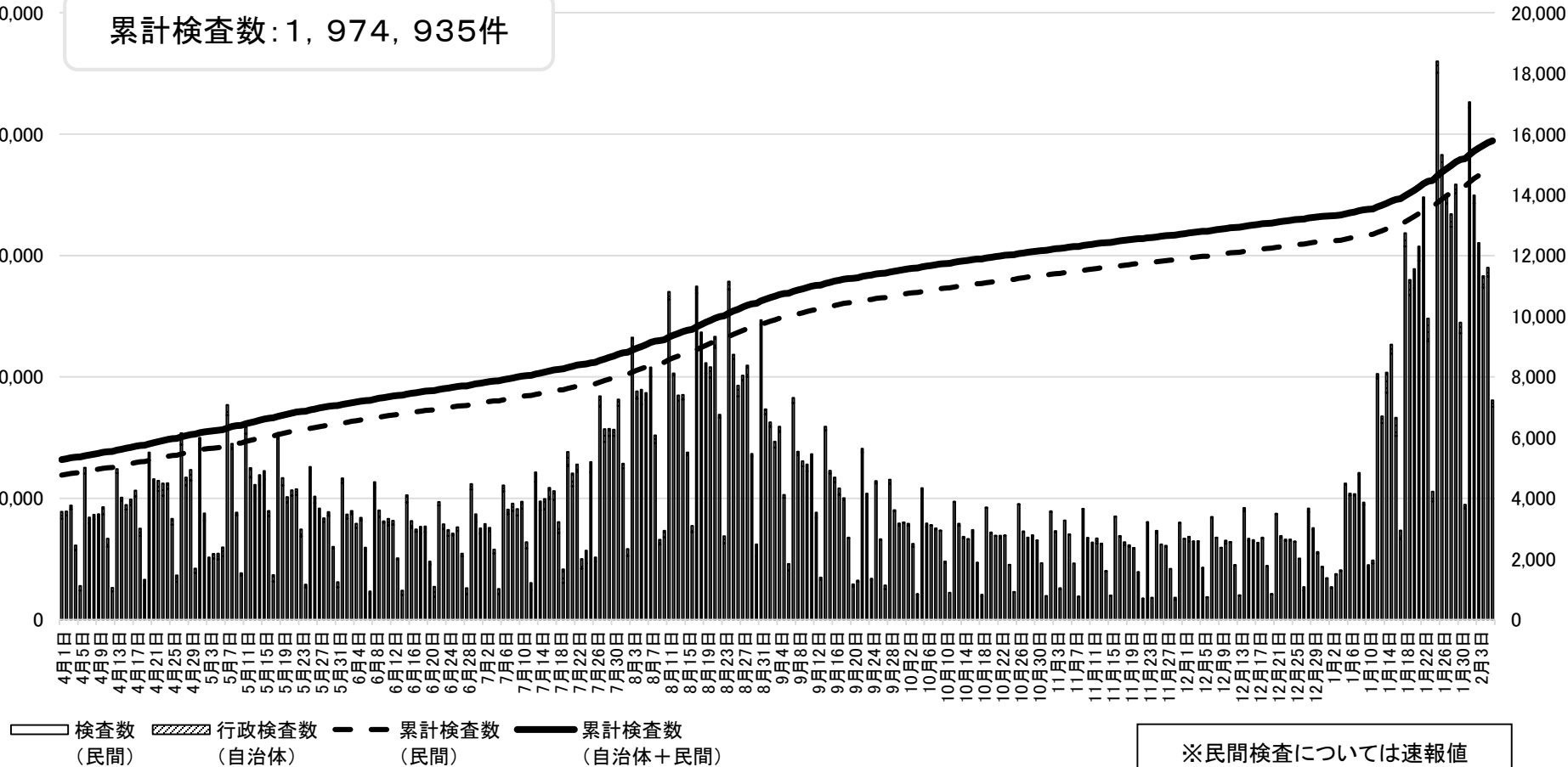
別表2（第3条関係）（五十音順）

池田 一義	一般社団法人埼玉県商工会議所連合会会長
小谷野 和博	埼玉県中小企業団体中央会会長
近藤 嘉	日本労働組合総連合会埼玉県連合会会長
三村 喜宏	埼玉県商工会連合会会長

PCR検査等の現状

資料 1

累計検査数: 1,974,935件

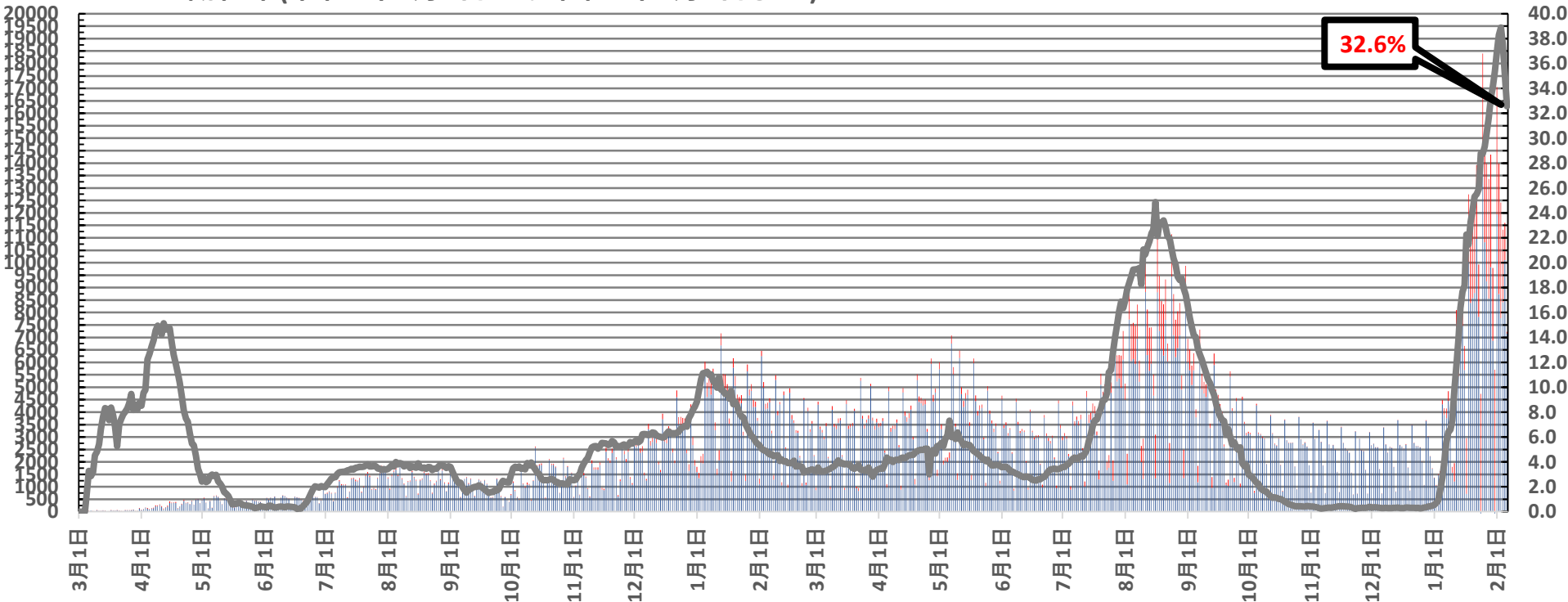


陽性率の推移

資料 2

陽性率(令和2年3月1日から令和4年2月6日まで)

■ 陰性 ■ 陽性 — 移動平均



※陽性率は、民間検査の検査人数が報告されるまでのタイムラグなど日々の結果のばらつきを平準化し全体の傾向を見る趣旨から、移動平均の値を使用。

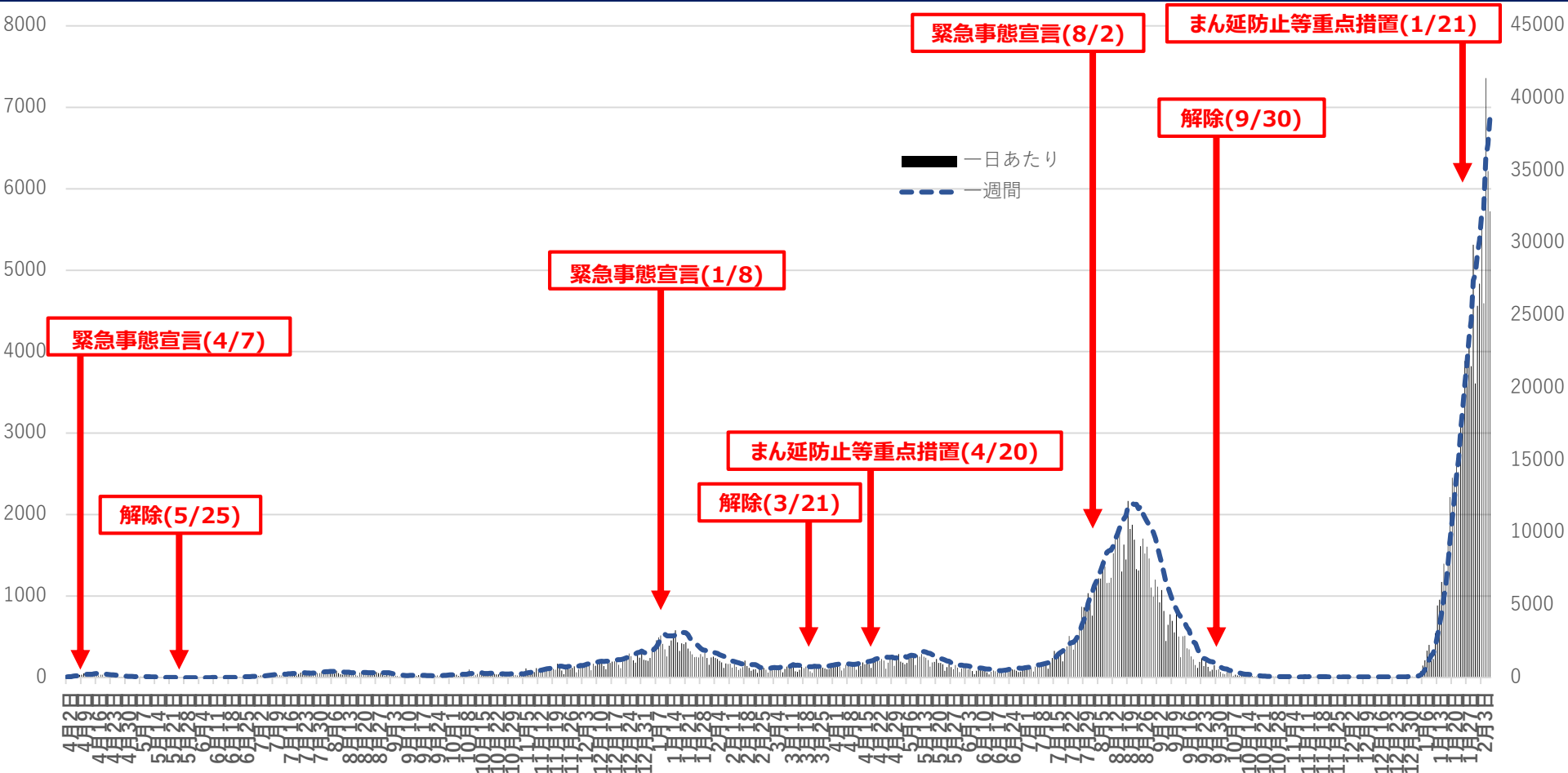
「過去7日間に判明した陽性者数」を「過去7日間に判明した陽性者数と陰性者数の和」で除した値を、その日の「陽性率(移動平均)」としている。

※民間検査分は速報値であるため、遡って数値を修正する場合がある。

※陰性確認のための検査は含まれていない。

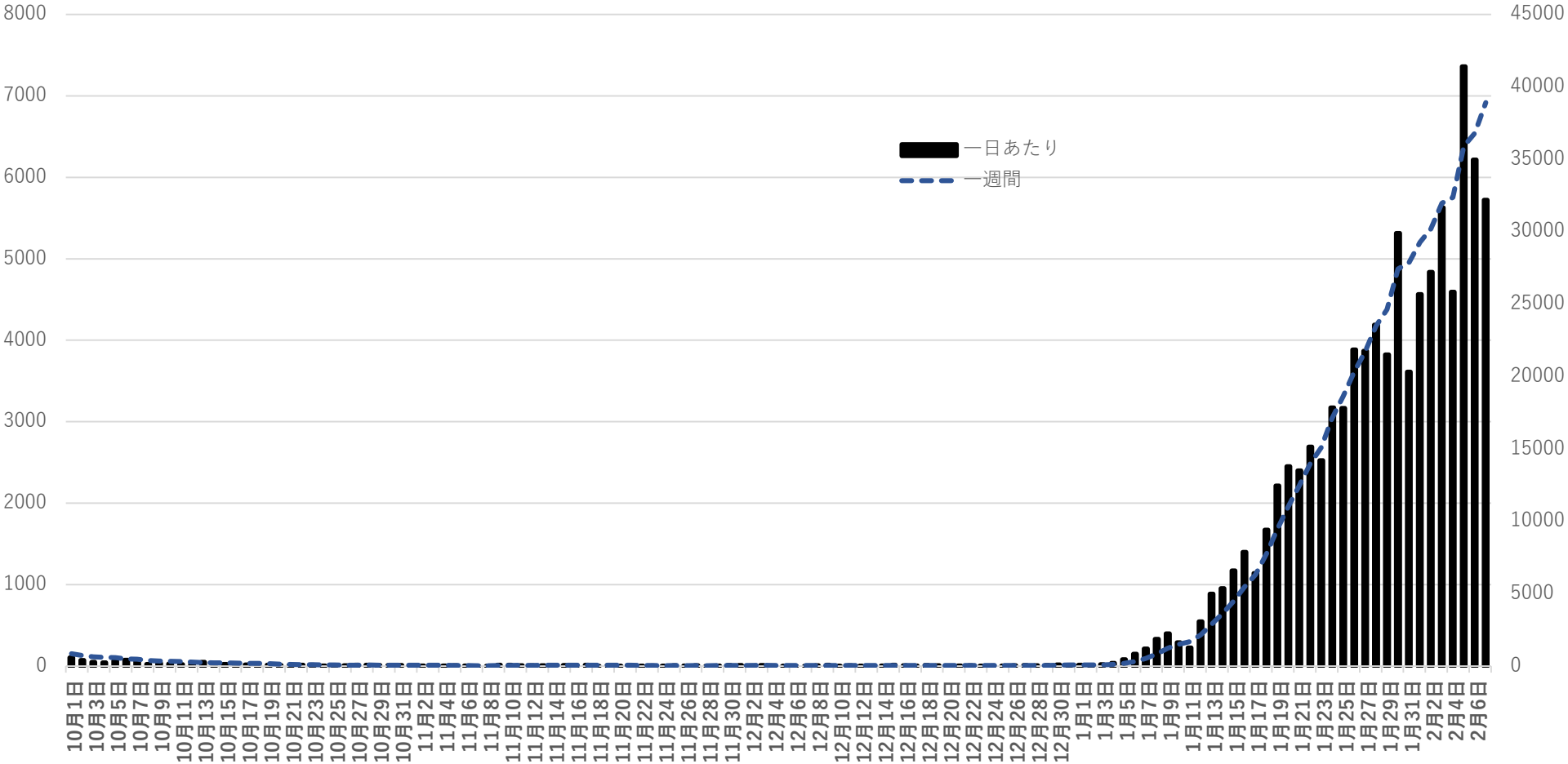
陽性者数の推移(日別)(2020.4.1~)

資料3



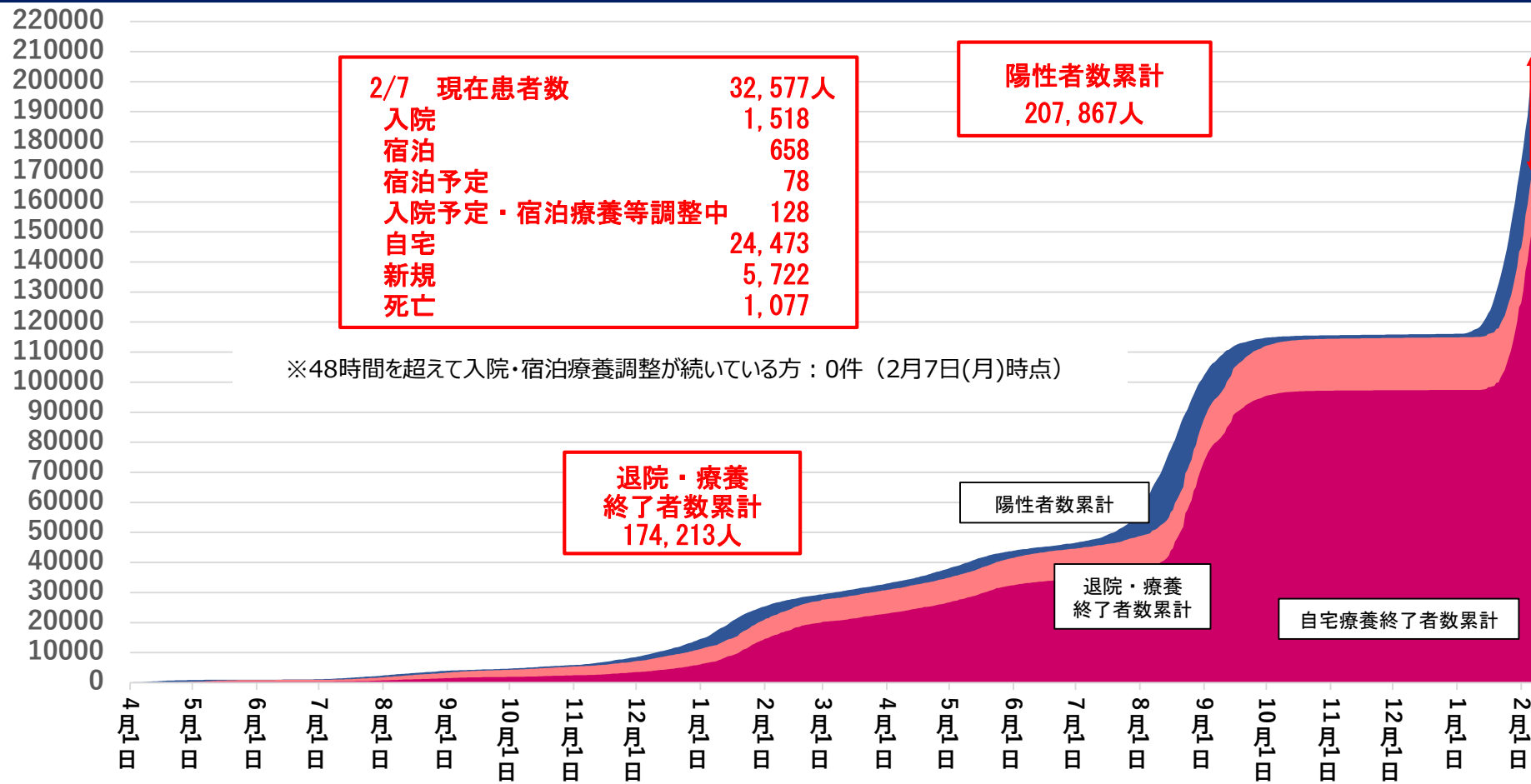
陽性者数の推移(日別)(2021.10.1~)

資料3-1



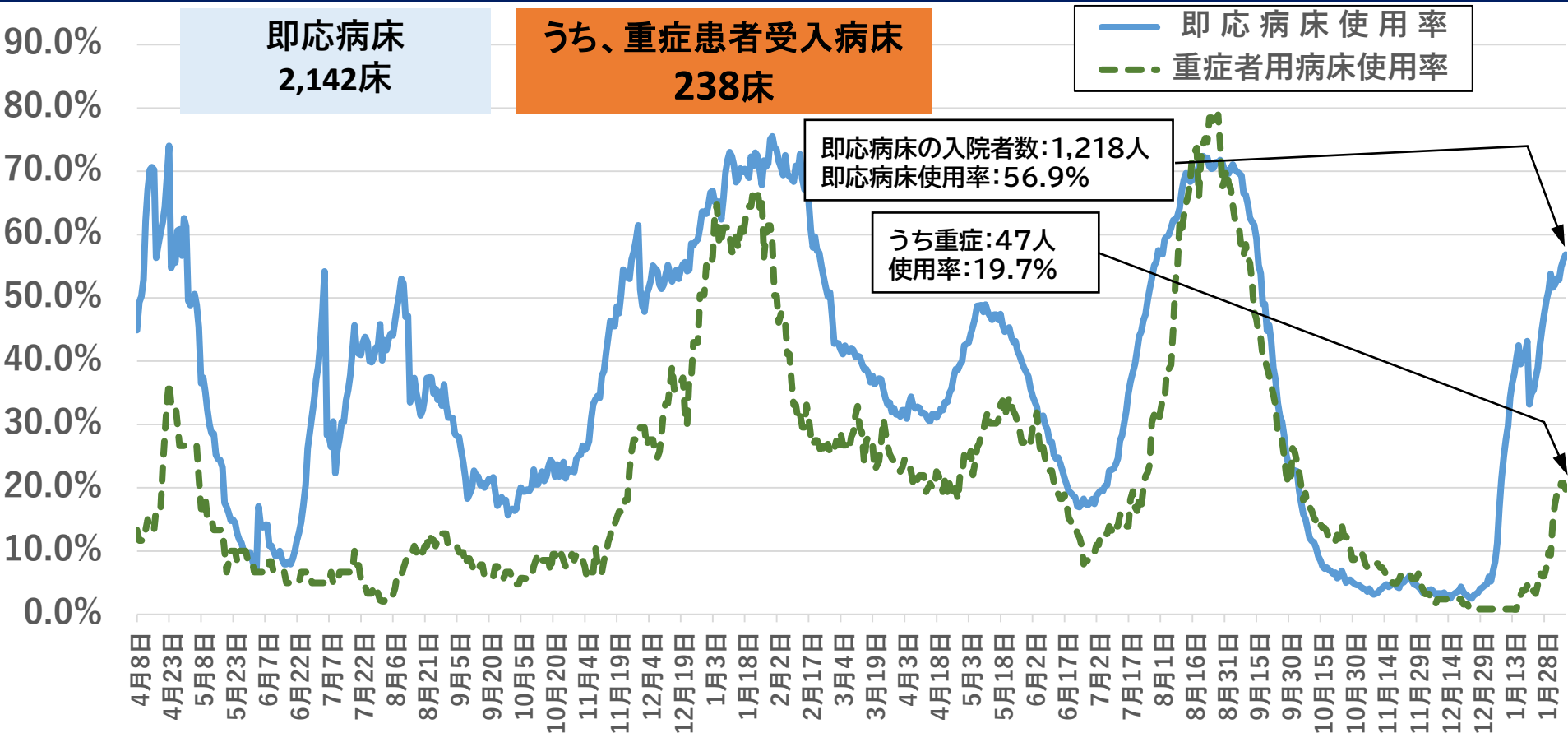
陽性者数と退院・療養終了者数の推移(累計)

資料
3-2



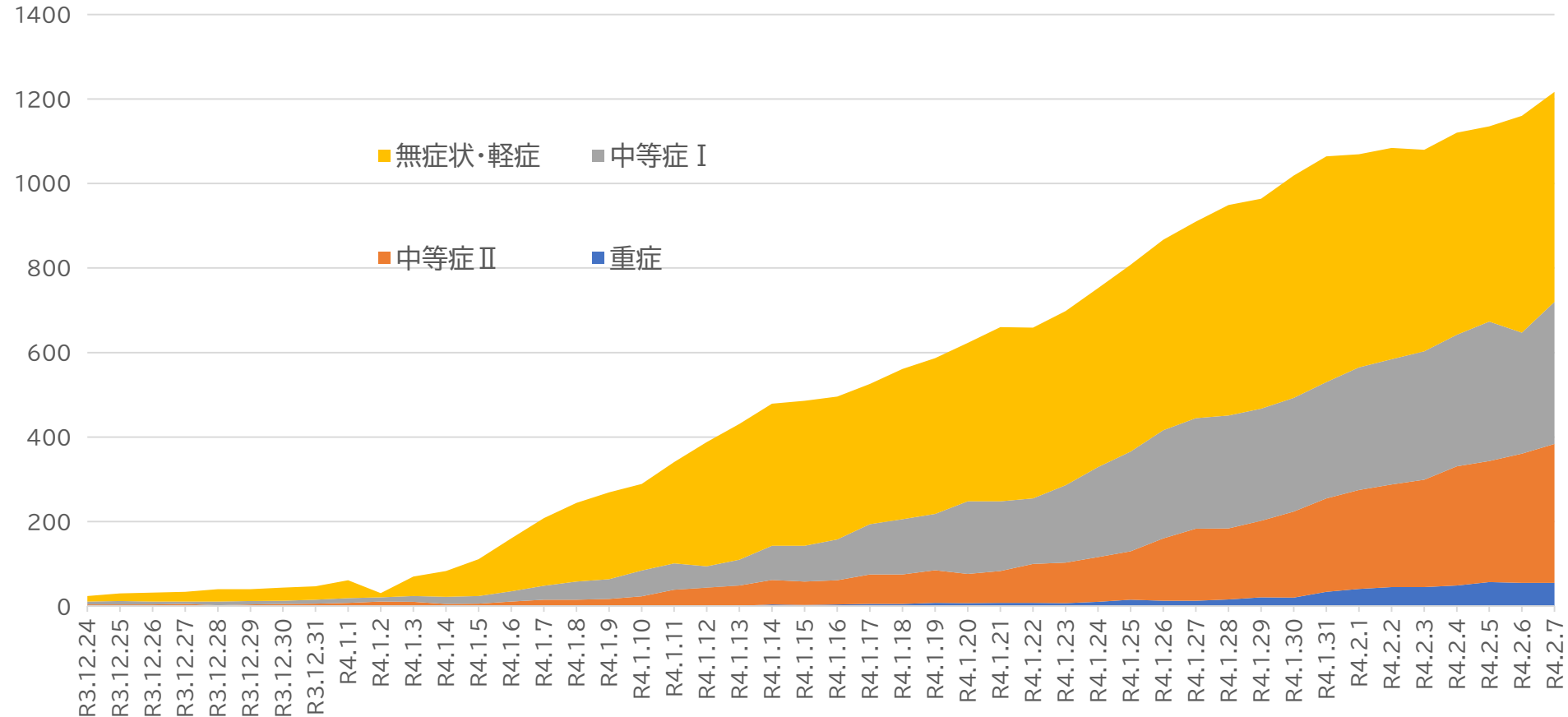
即応病床使用率の推移

資料 4



入院患者症状別推移

資料 4 - 1



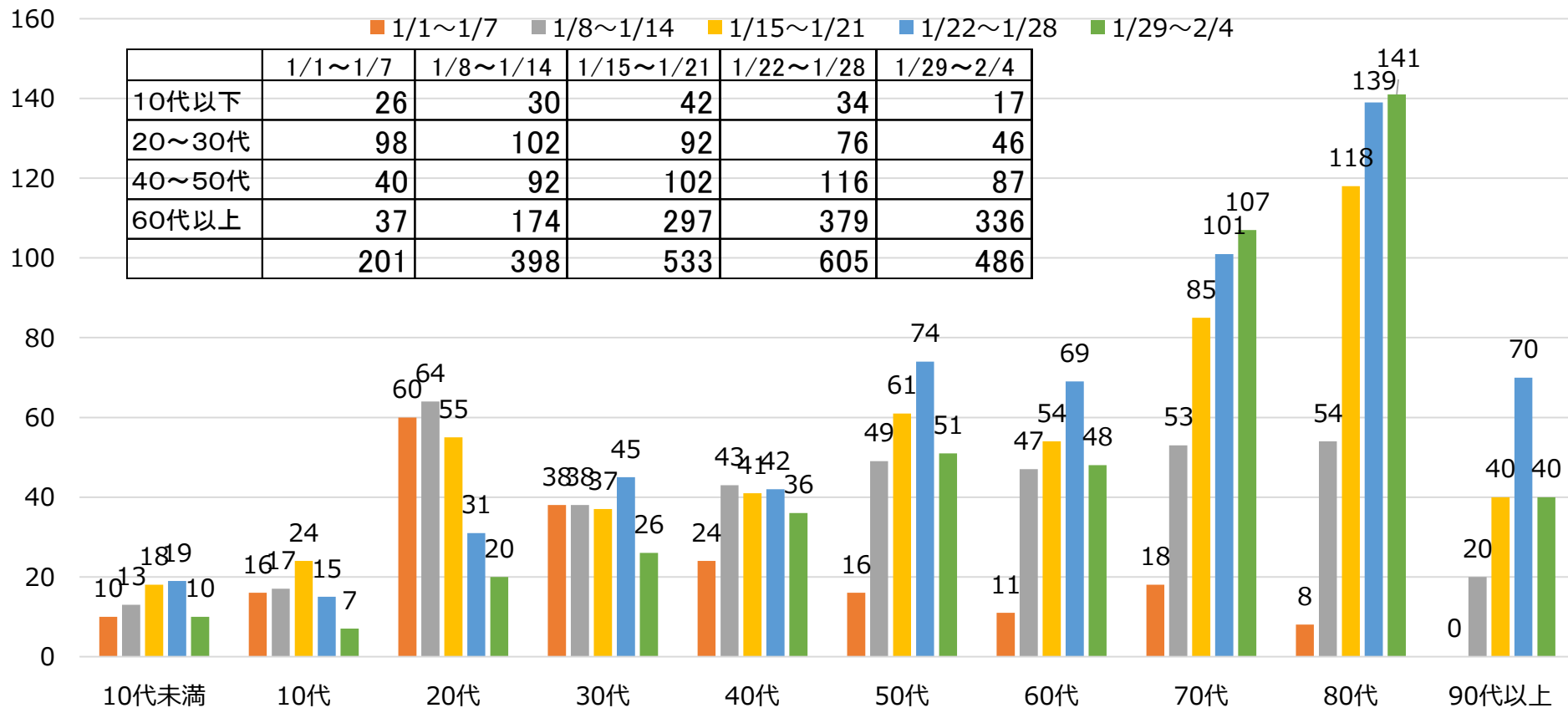
※MCSを通じた医療機関からの報告を集計したもの ※集計する時点によって、HP上で公表している数値と異なる場合がある

年齢別入院患者数推移(入院調整日ベース集計(フロー))

資料 4 - 2

○週を追うごとに高齢者の増加傾向が大きい。 ※オミクロン株全入院から変更(1/7~)、入院スコア表の変更・入院6点以上に変更(1/20~)

※調整本部資料より作成

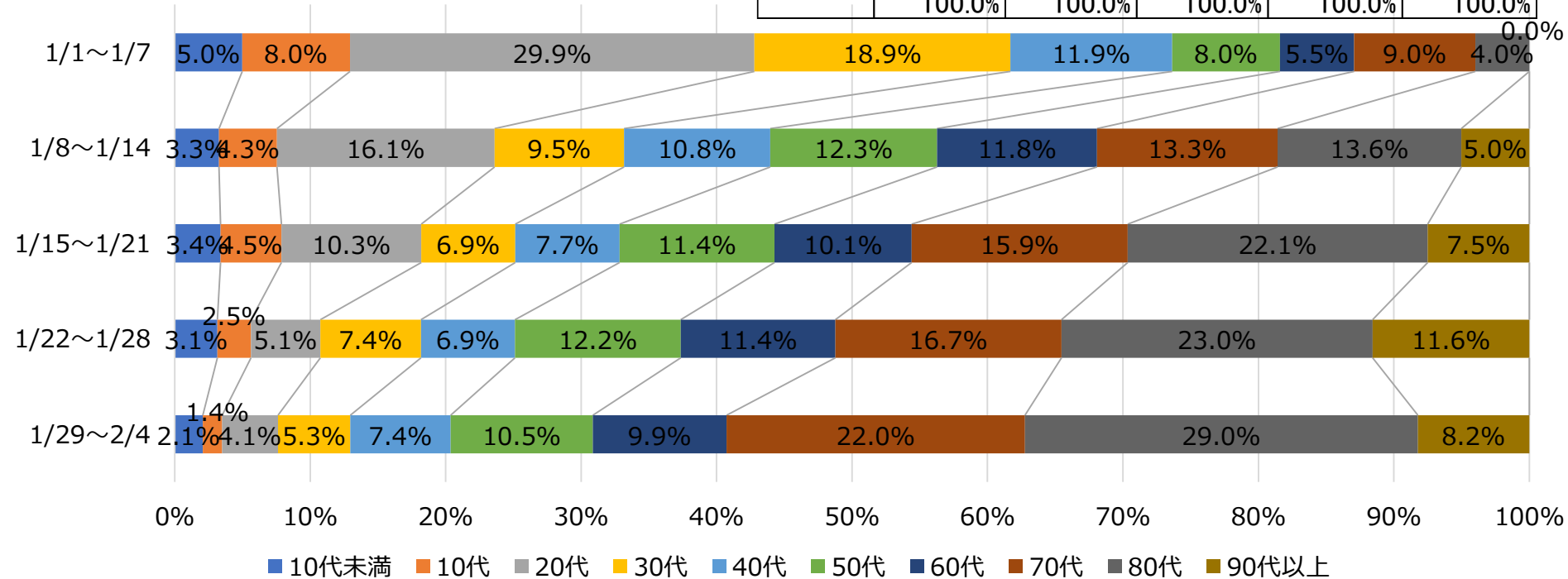


年齢別入院患者構成比の推移(入院調整日ベース集計(フロー))

※調整本部資料より作成

○構成比に占める60代以上は増加傾向。
 ⇒高齢患者の受入れ負担(介護・認知症対応など)が大きく、
 病床利用率以上に逼迫感があるため入院調整が難航

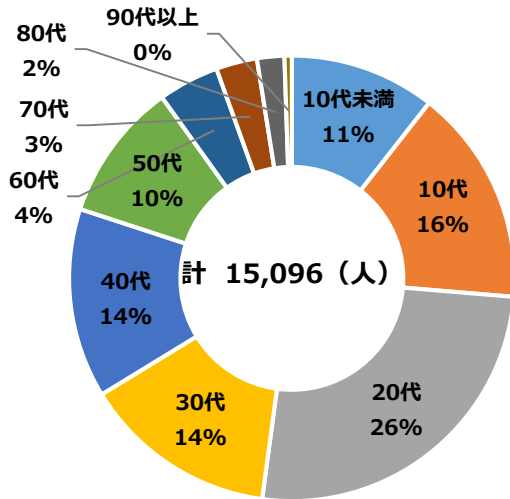
	1/1~1/7	1/8~1/14	1/15~1/21	1/22~1/28	1/29~2/4
10代以下	12.9%	7.5%	7.9%	5.6%	3.5%
20~30代	48.8%	25.6%	17.3%	12.6%	9.5%
40~50代	19.9%	23.1%	19.1%	19.2%	17.9%
60代以上	18.4%	43.7%	55.7%	62.6%	69.1%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



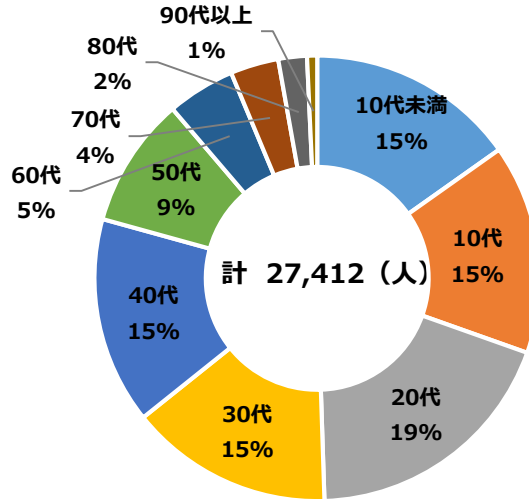
3週間の発生動向について(年齢別)

割合

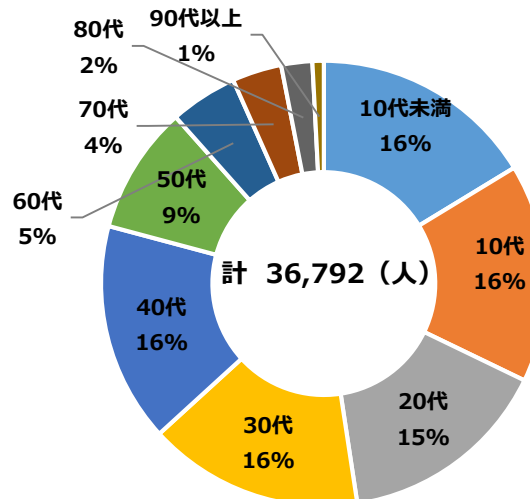
① 1月17日～1月23日



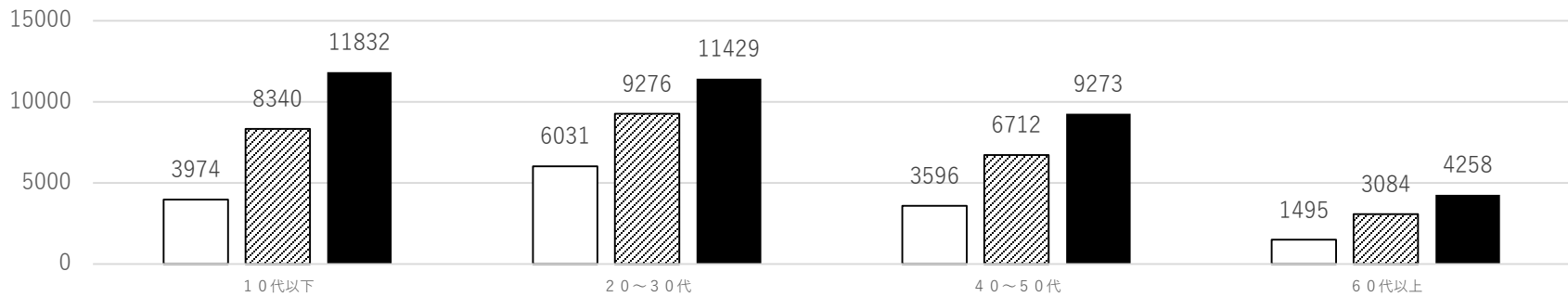
② 1月24日～1月30日



③ 1月31日～2月6日



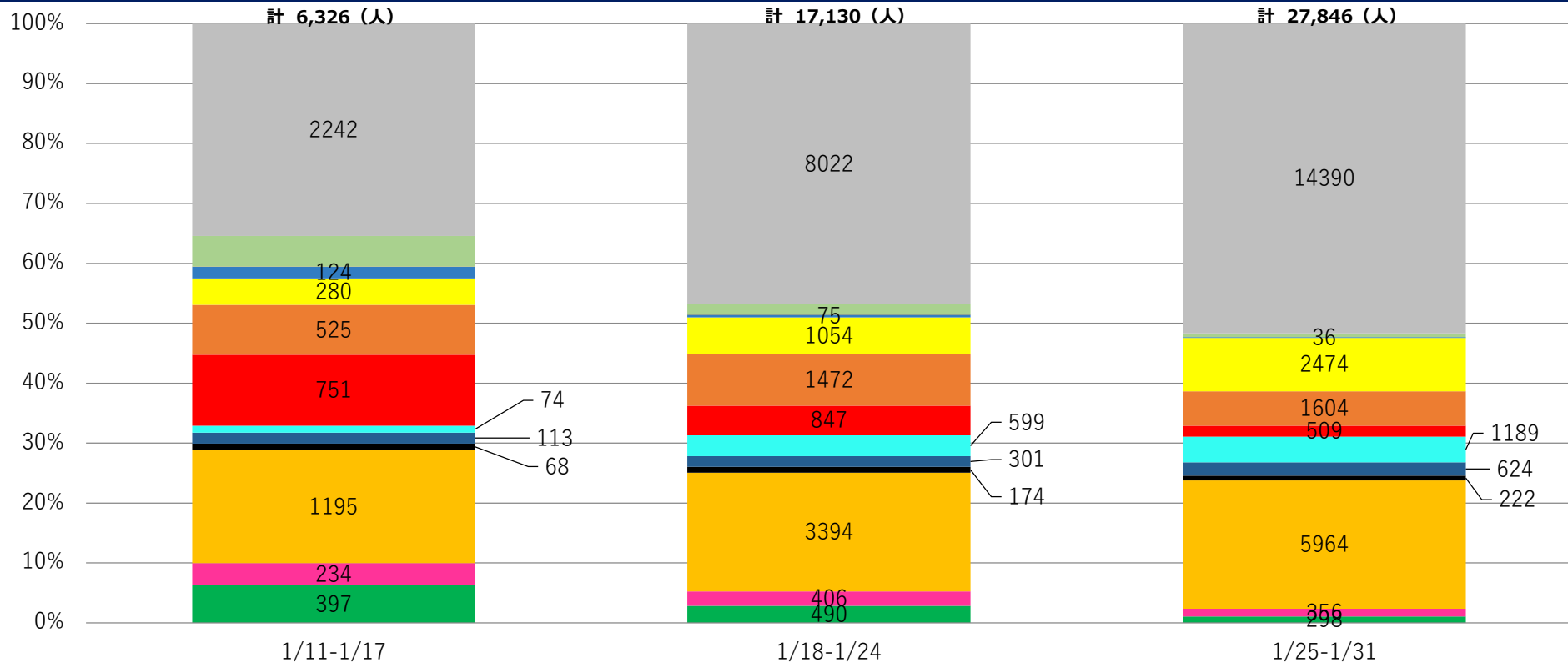
実数



□ ①
▨ ②
■ ③

感染経路推移【1週間ごと・構成比】(発表日ベース)

資料6



■ 都内由来
 ■ 親戚・知人
 ■ 家庭内
 ■ 病院
 ■ 施設 (高齢・障害)
 ■ 施設 (その他)
 ■ 飲食店・会食
 ■ 勤務先
 ■ 学校
 ■ 旅行
 ■ その他
 ■ イベント等
 ■ 不明

※①積極的疫学調査の重点化②さいたま市、越谷市発表分の詳細情報が未達なため感染経路「不明」の割合が大きくなっている。

レベル判断のための指標(2月7日現在)

資料 7

二次保健医療圏	移行の目安		南部		南西部		東部			さいたま	県央	川越比企			西部		利根		北部		秩父	埼玉県全体
	レベルⅡ	レベルⅢ																				
確保病床使用率 (入院者数/確保病床数)	確保病床使用率 20%以上 (医療圏ごと)	確保病床使用率 50%超	68.8%		62.3%		75.8%		49.6%	46.0%		66.8%		45.0%		39.0%		50.3%		56.0%		56.0%
			(192人/279床)		(119人/191床)		(191人/252床)		(190人/383床)	(98人/213床)		(141人/211床)		(107人/238床)		(94人/241床)		(72人/143床)		(14人/25床)		(1,218人/2,176床)
重症病床使用率 (入院者数/重症病床数)		重症病床使用率 50%超	17.4%		9.1%		23.1%		23.8%	10.0%		46.4%		6.7%		8.3%		35.7%		0.0%		19.0%
			(8人/46床)		(2人/22床)		(3人/13床)		(10人/42床)	(1人/10床)		(13人/28床)		(3人/45床)		(2人/24床)		(5人/14床)		(0人/3床)		(47人/247床)
保健所名			南部	川口市	朝霞	春日部	越谷市	草加	さいたま市	鴻巣	東松山	坂戸	川越市	狭山	加須	幸手	熊谷	本庄	秩父		埼玉県全体	
10万人あたり 新規陽性者数	15人以上 (保健所ごと)		473.4人	595.0人	781.1人	491.5人	603.2人	677.1人	599.1人	492.1人	518.8人	395.1人	395.3人	316.7人	313.6人	219.8人	285.9人	340.1人	192.4人		530.1人	
新規陽性者数 先週比	先週比 1.0超 (保健所ごと)		0.9	1.2	1.7	1.2	1.5	2.0	1.2	1.4	1.2	1.5	1.0	0.9	1.0	1.1	1.2	2.3	1.0		1.4	
陽性率	5%以上		32.6%																			

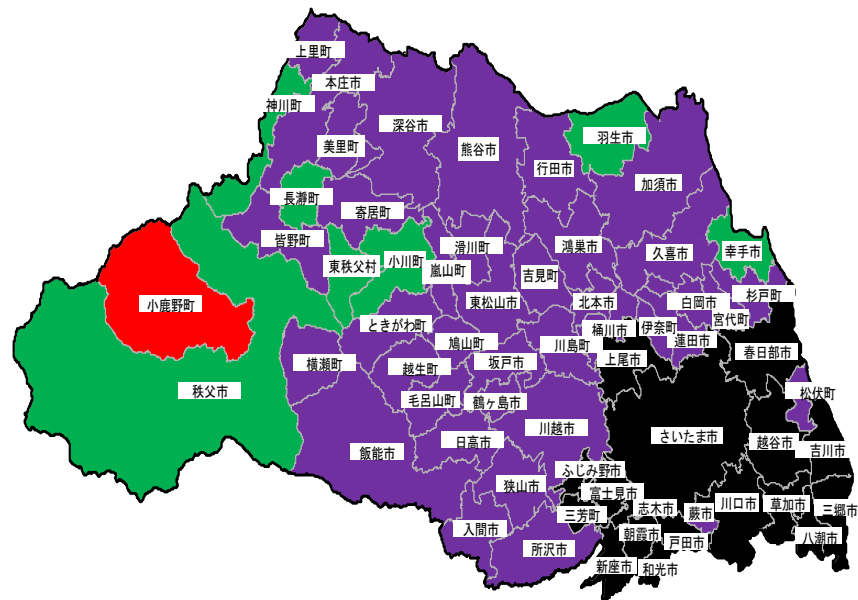
※地域ごとの感染状況を把握するため、病床利用率については入院医療の提供体制を整備する地域の単位である二次保健医療圏ごと、新規陽性者数については地域の感染症対策の基礎となる保健所ごとの指標となっている。
 ※この指標における「確保病床」とは、厚生労働省の定義に合わせており、現在のフェーズにおける即応病床数ではなく、最終フェーズ（フェーズ4）における確保病床数となっている。

人口10万人あたりの新規陽性者数(2/1~2/7)

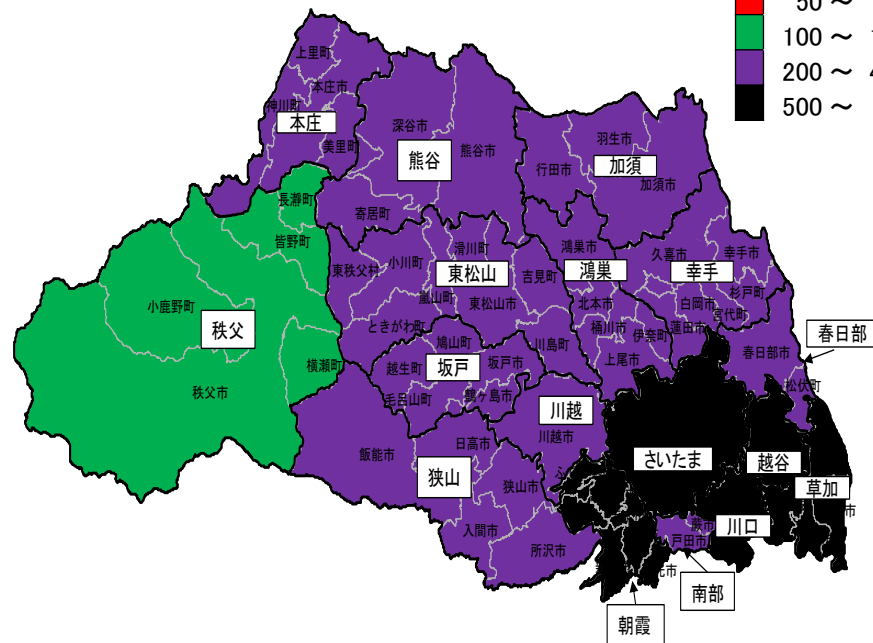
資料 7-1

(人口10万人あたりの人数)

市町村別



保健所別



その他参考指標の推移

資料 8

項目	1月24日	前週比	1月31日	前週比	2月7日	備考
確保病床の使用率	33.8%	↗	49.3%	↗	56.0%	確保病床：2,176床
重症確保病床の使用率	2.8%	↗	8.1%	↗	19.0%	重症確保病床：247床
入院率	4.4%	↘	5.2%	↗	4.7%	
重症者数（1週間平均）	6.6人	↗	15.3人	↗	43.3人	
中等者数（1週間平均）	253.7人	↗	439.9人	↗	602.6人	
自宅療養者数及び療養先等調整中の合計値（1週間人口10万人当たり）	222.3人	↗	306.5人	↗	414.2人	
陽性率（1週間平均）	28.8%	↗	34.1%	↘	32.6%	最新値は2月6日の数値
新規陽性者数（1週間人口10万人当たり）	233.4人	↗	379.5人	↗	530.1人	
感染経路不明割合	59.0%	↗	67.9%	↗	71.0%	最新値は2月6日の数値
今週先週比	2.7	↘	1.6	↘	1.4	
実効再生産数	2.037	↘	1.415	↘	1.270	計算式=(直近7日間の新規陽性者数/その前の7日間の新規陽性者数)^(5※/7日)※平均世代時間を5日と仮定"

感染状況1都3県比較（0207時点）

資料8-1

	医療提供体制などの負荷				監視体制	感染の状況		
	病床のひっ迫具合			療養者数	PCR陽性率	新規報告数	直近1週間と 先週1週間の 比較	感染経路 不明割合
	病床全体	うち重症者用病床	入院率					
埼玉県	56.0% (1,218/2,176)	19.0% (47/247)	4.7%	443.8人	32.6%	530.1人	1.4	71.0%
東京都	55.6% (3,850/6,919)	40.7% (597/1,468)	2.4%	1,169.0人	39.2%	914.9人	1.2	66.0%
神奈川県	67.6% (1,650/2,440)	39.5% (83/210)	2.4%	759.3人	85.1%	598.9人	1.3	84.5%
千葉県	61.6% (1,082/1,756)	12.3% (22/179)	3.4%	502.4人	52.8%	512.3人	1.3	非公表

※各自治体HP等による

◎ ファーストタッチ（発生届に基づく陽性者への最初の連絡）

令和4年2月7日時点

患者急増に伴い、患者への翌日の対応が困難になっている保健所がある。（坂戸、狭山、さいたま市、川口市、越谷市）。

◎ 入院並びに宿泊療養施設入所調整の状況

入院予定・宿泊療養等調整中 128人（前日比 -20人）

（当日17時時点で把握しているため、夕方から多くなるファーストタッチが17時直前で終了したものなどは調整中となり、ボトルネックとなっている訳ではない。）

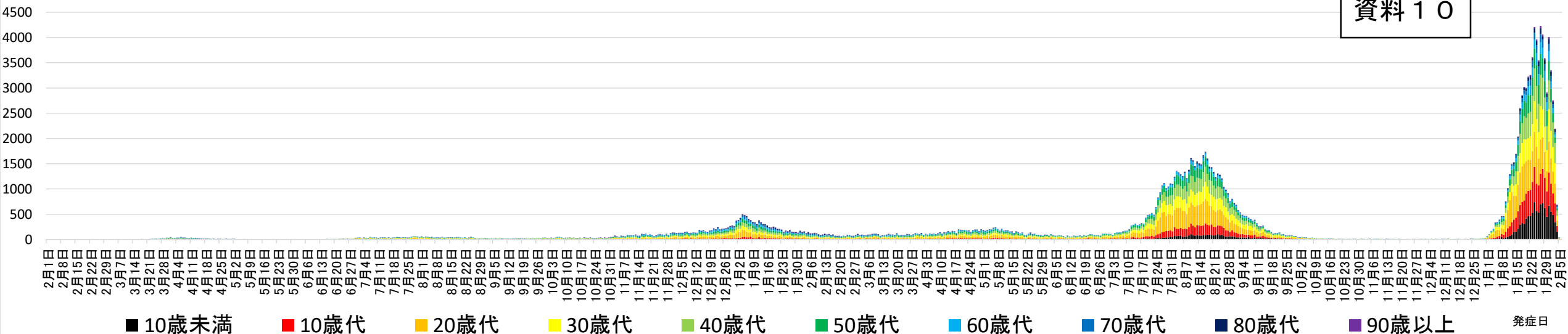
◎ 自宅療養者の健康観察の状況

健康観察の主体	自宅療養者の合計	(前日比)	健康観察の方法（内訳）				備考
			My Her-sys	自動架電	直接架電	メール	
保健所	5,376	+ 254	2,602	177	2,038	559	肥満などのリスクの高い患者については、一日2回の健康観察を実施している。 （メールは川口市が実施）
協力医療機関	365	- 31	16	6	343	-	医師の判断により、一日1回以上の健康観察を実施している。
支援センター	18,520	+ 597	10,790	7,505	225	-	健康観察を療養者全員に一日2回実施している。 支援センター応答率100%。
川口市独自の民間委託	418	- 26	-	-	418	-	肥満などのリスクの高い患者については、一日2回の健康観察を実施している。
合計	24,679	+ 794	13,408	7,688	3,024	559	

※広義の自宅療養者数（宿泊療養予定＋入院予定・宿泊療養等調整中＋自宅療養）

年齢別発症者数(2020年2月1日～2022年2月6日)

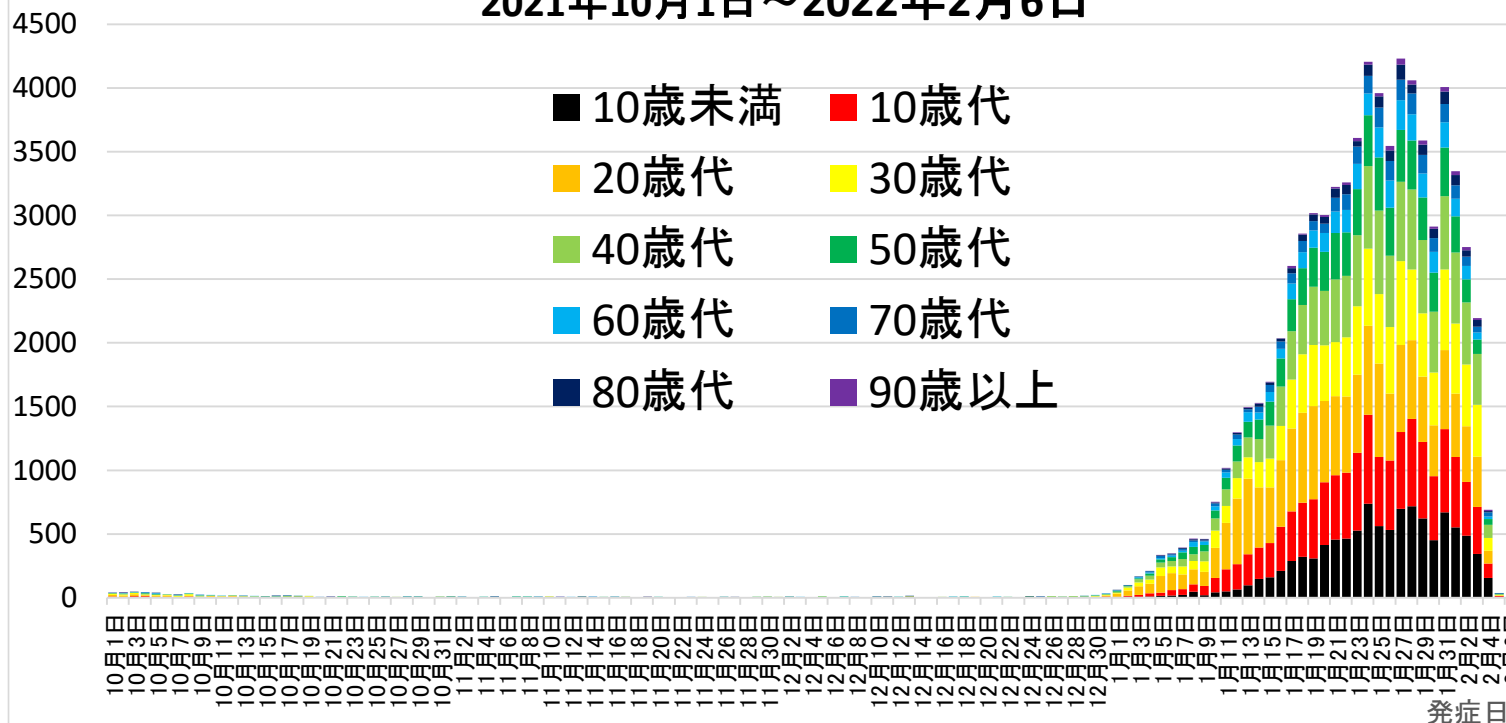
資料 10



発症者数

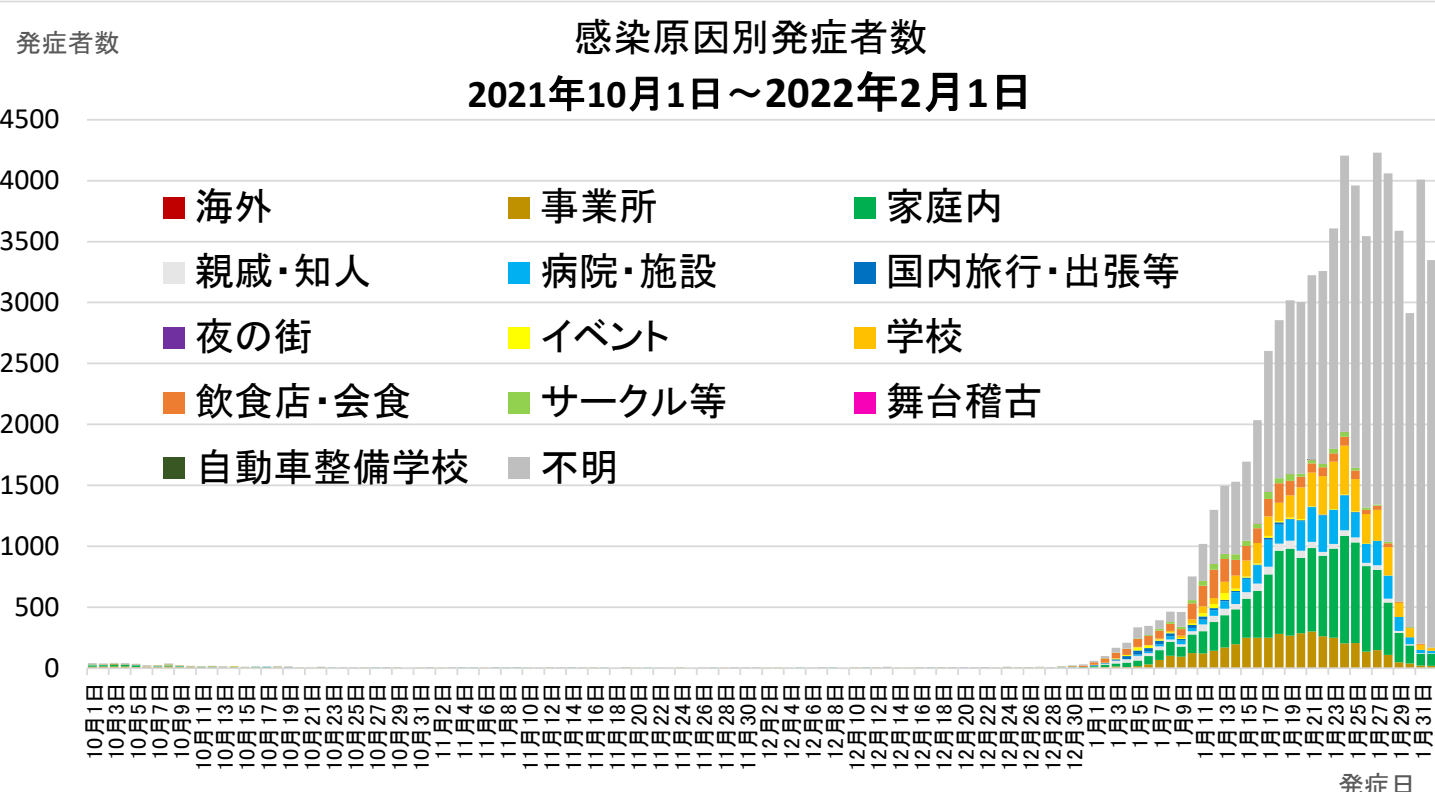
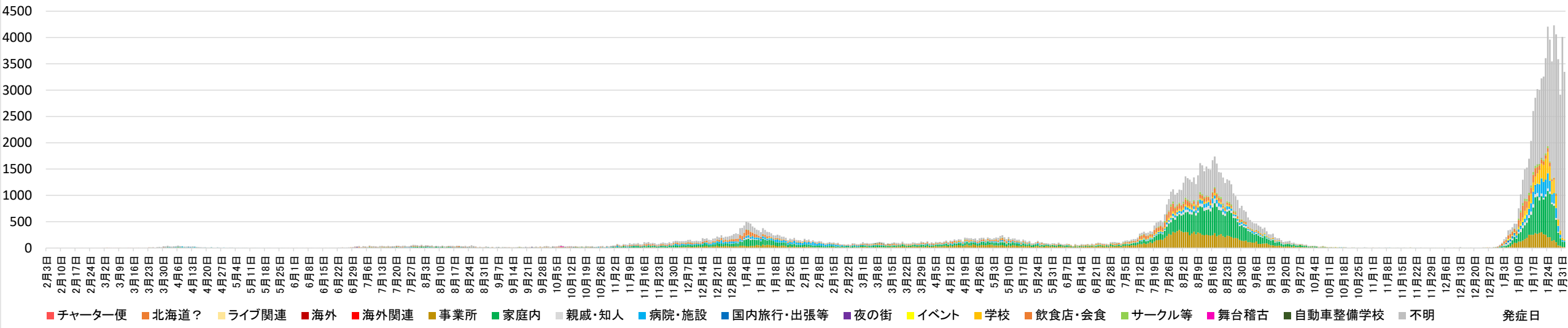
年齢別発症者数

2021年10月1日～2022年2月6日



発症日

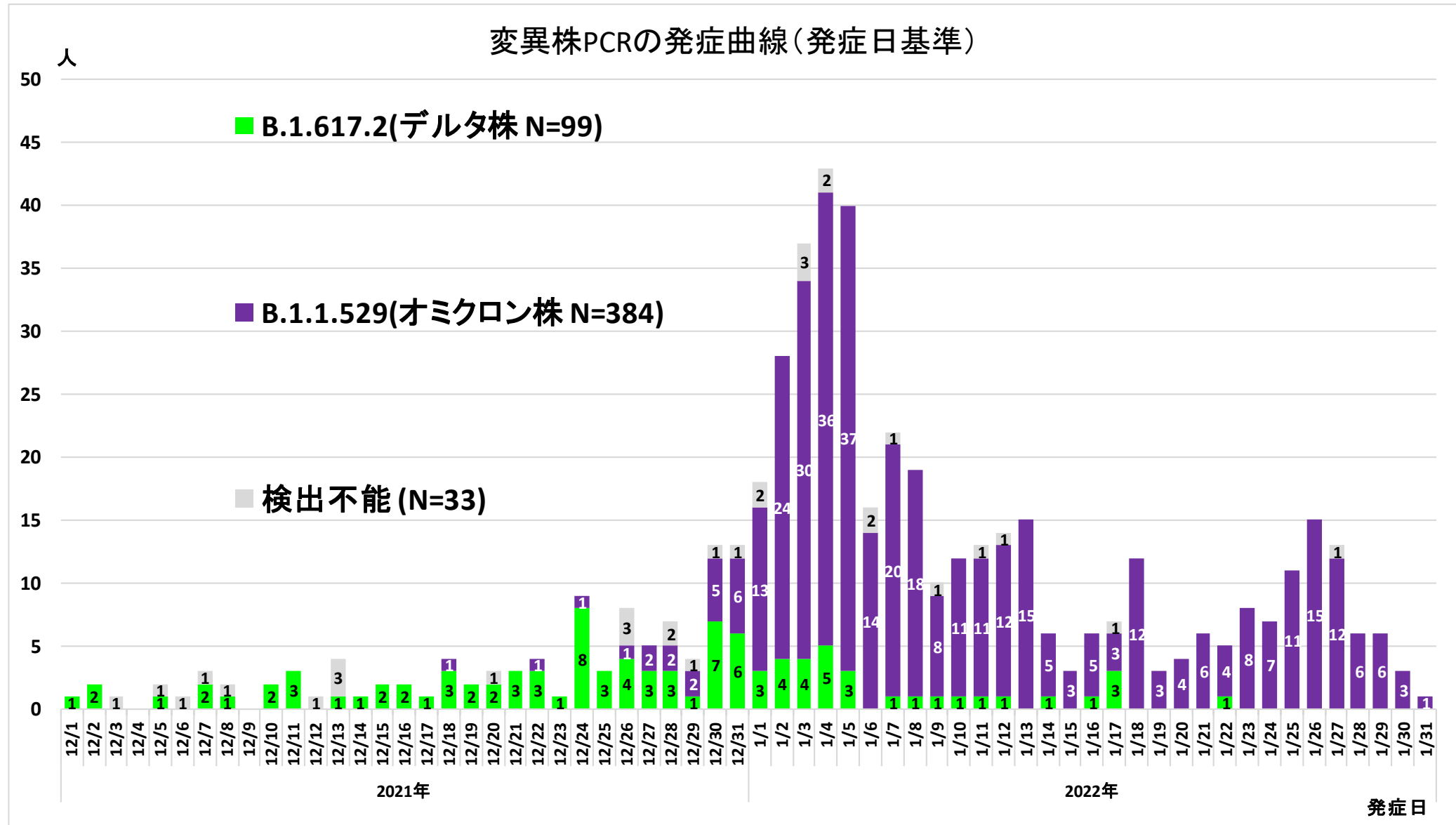
感染原因別発症者数(2020年2月1日～2022年2月1日)



※越谷市については
1/4発表分以降、さい
たま市については1/17
発表分以降は感染原因
に関する情報が不明。

埼玉県衛生研究所における変異株PCRの結果（発症日別（発症曲線））

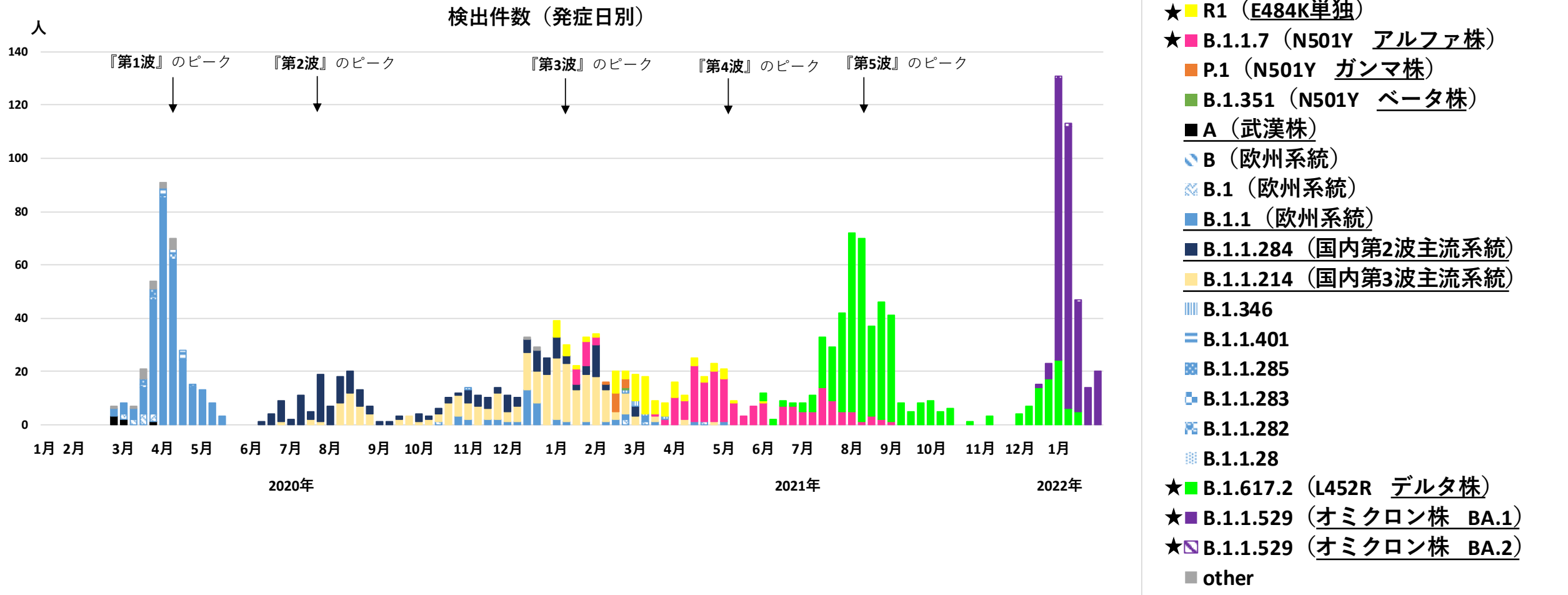
2/3集計
 (2/3PCR検査結果判明分まで)
 (計516名)



※さいたま市健康科学研究センターにおける検査分以外

COVID-19のゲノム分析状況（発症日（週）別）①

（埼玉県衛生研究所（技術協力：国立感染症研究所（病原体ゲノム解析研究センター））



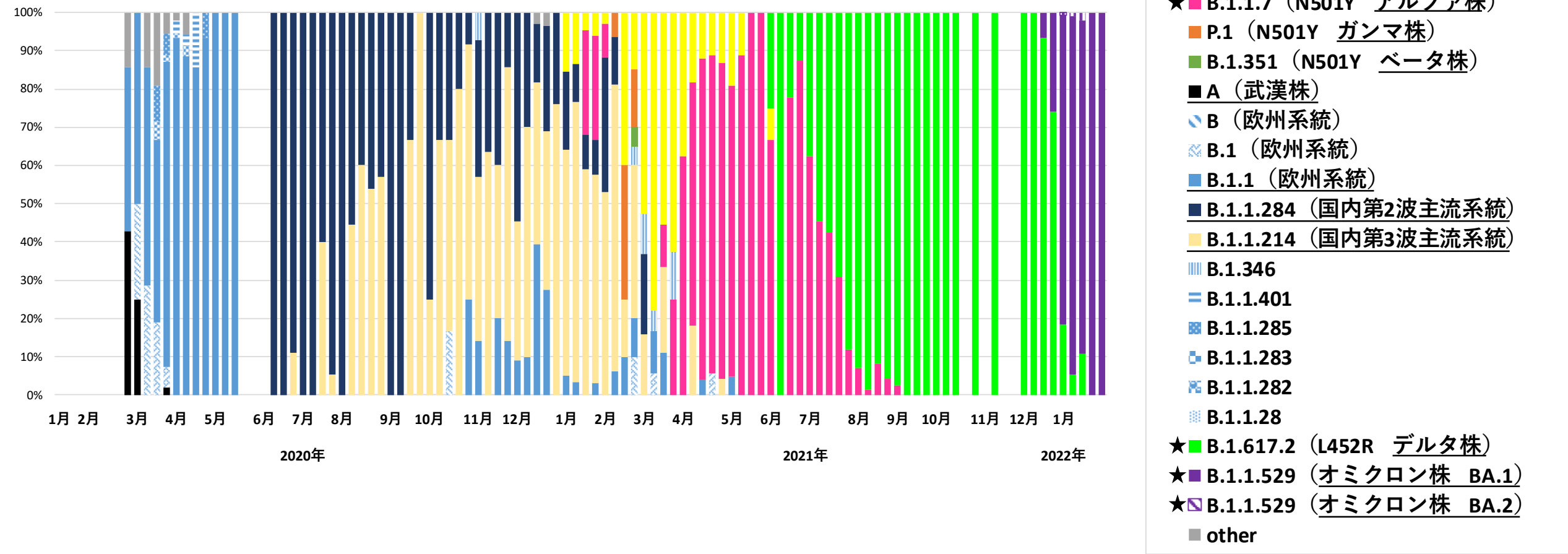
※2021.2月下旬以降は埼玉衛生研究所においてNGS実施

COVID-19のゲノム分析状況（発症日（週）別（割合））①

2/4現在

（埼玉県衛生研究所（技術協力：国立感染症研究所（病原体ゲノム解析研究センター））

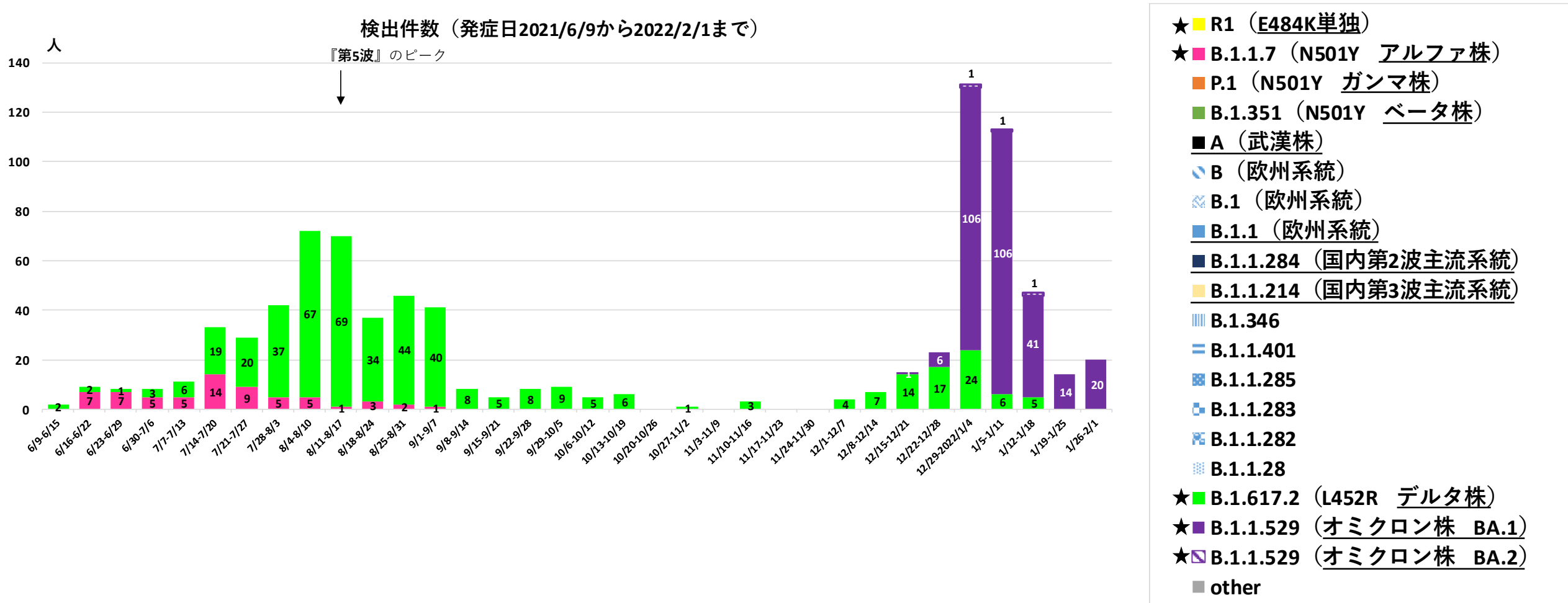
検出割合（発症日別）



※2021.2月下旬以降は埼玉衛生研究所においてNGS実施

COVID-19のゲノム分析状況（発症日（週）別）②（2021/6/9～2022/2/1）

（埼玉県衛生研究所（技術協力：国立感染症研究所（病原体ゲノム解析研究センター））

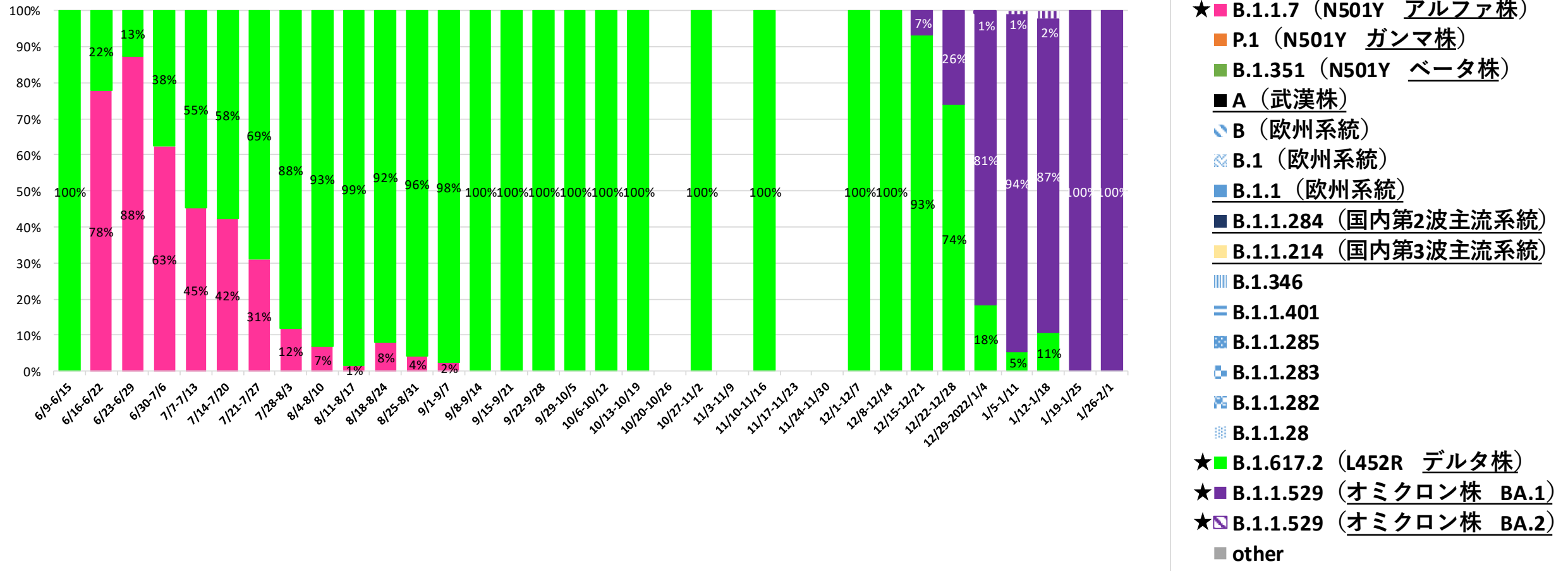


※2021.2月下旬以降は埼玉衛生研究所においてNGS実施

COVID-19のゲノム分析状況（発症日（週）別（割合））② (2021/6/9~2022/2/1) ^{2/4現在}

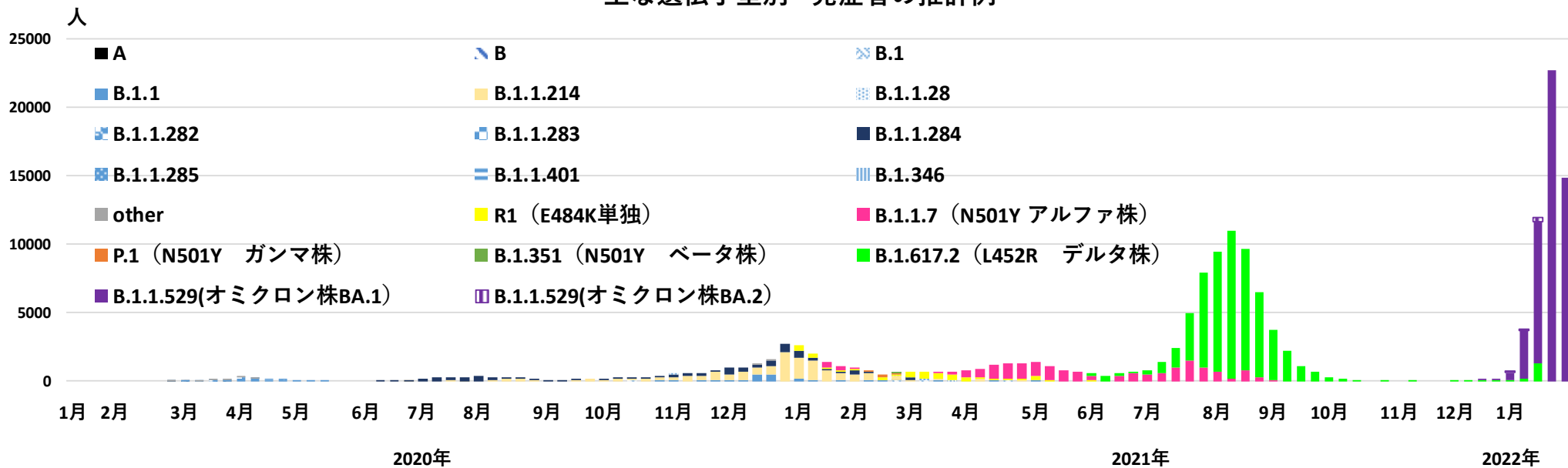
（埼玉県衛生研究所（技術協力：国立感染症研究所（病原体ゲノム解析研究センター））

検出割合（発症日2021/6/9から2022/2/1まで）

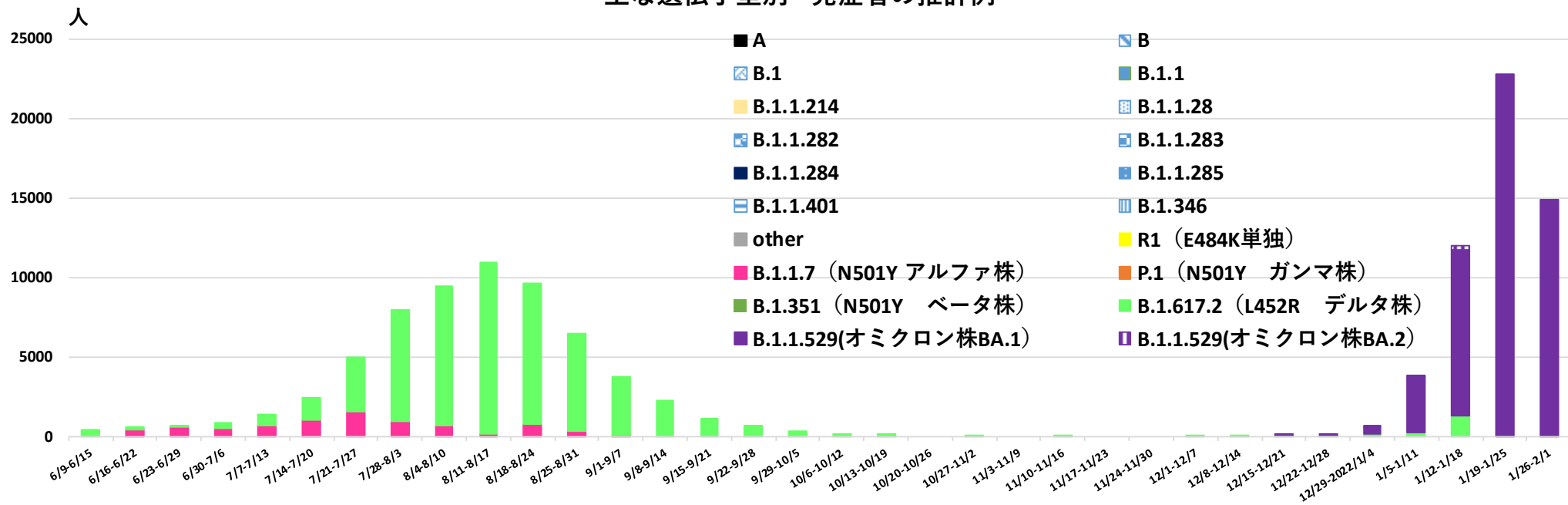


※2021.2月下旬以降は埼玉衛生研究所においてNGS実施

主な遺伝子型別 発症者の推計例



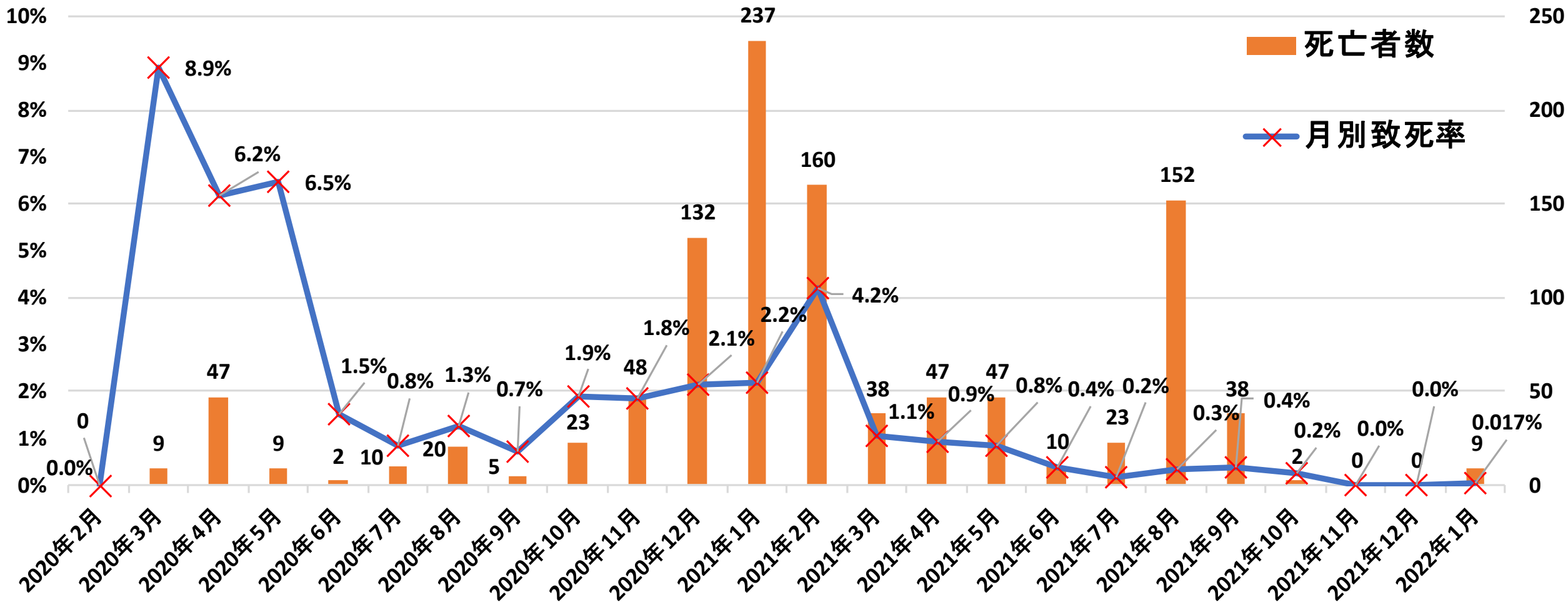
主な遺伝子型別 発症者の推計例



致死率 (%)

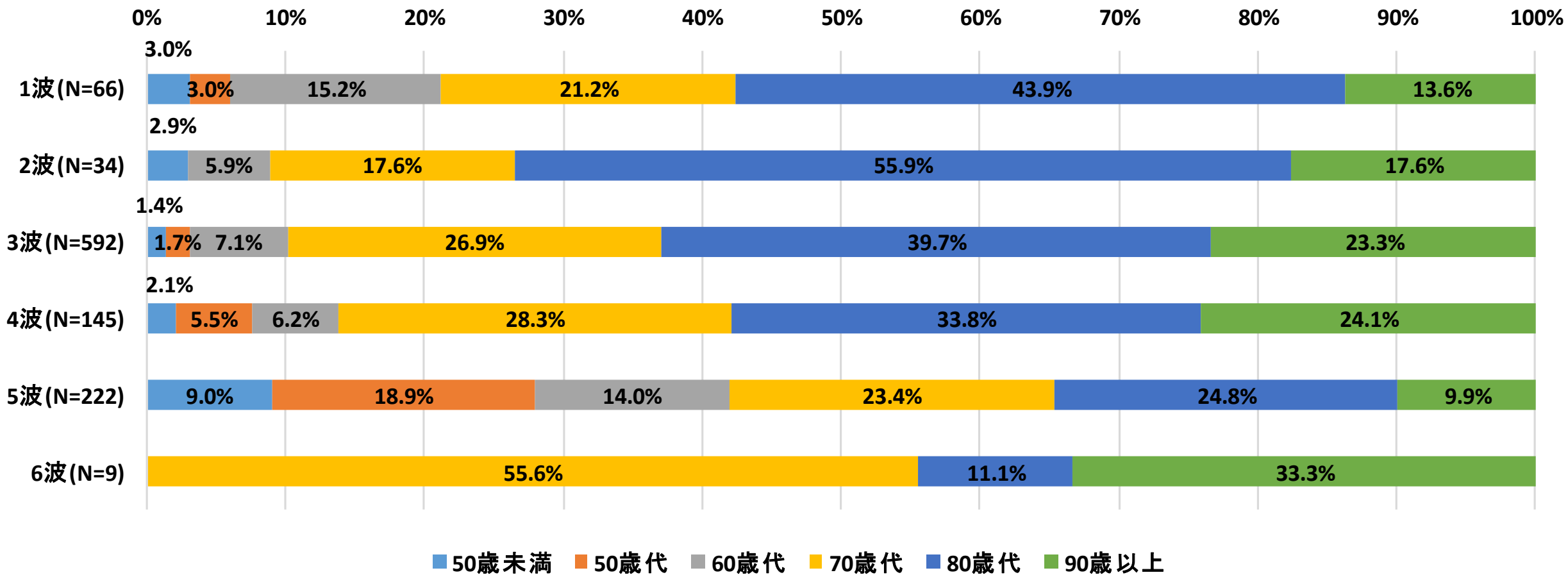
月別致死率と死亡者数

死亡者数 (人)



・各月の致死率は、陽性判明者数（陽性判明日別）を分母とし、そのうちこれまでに死亡と報告された人の数を分子として集計。

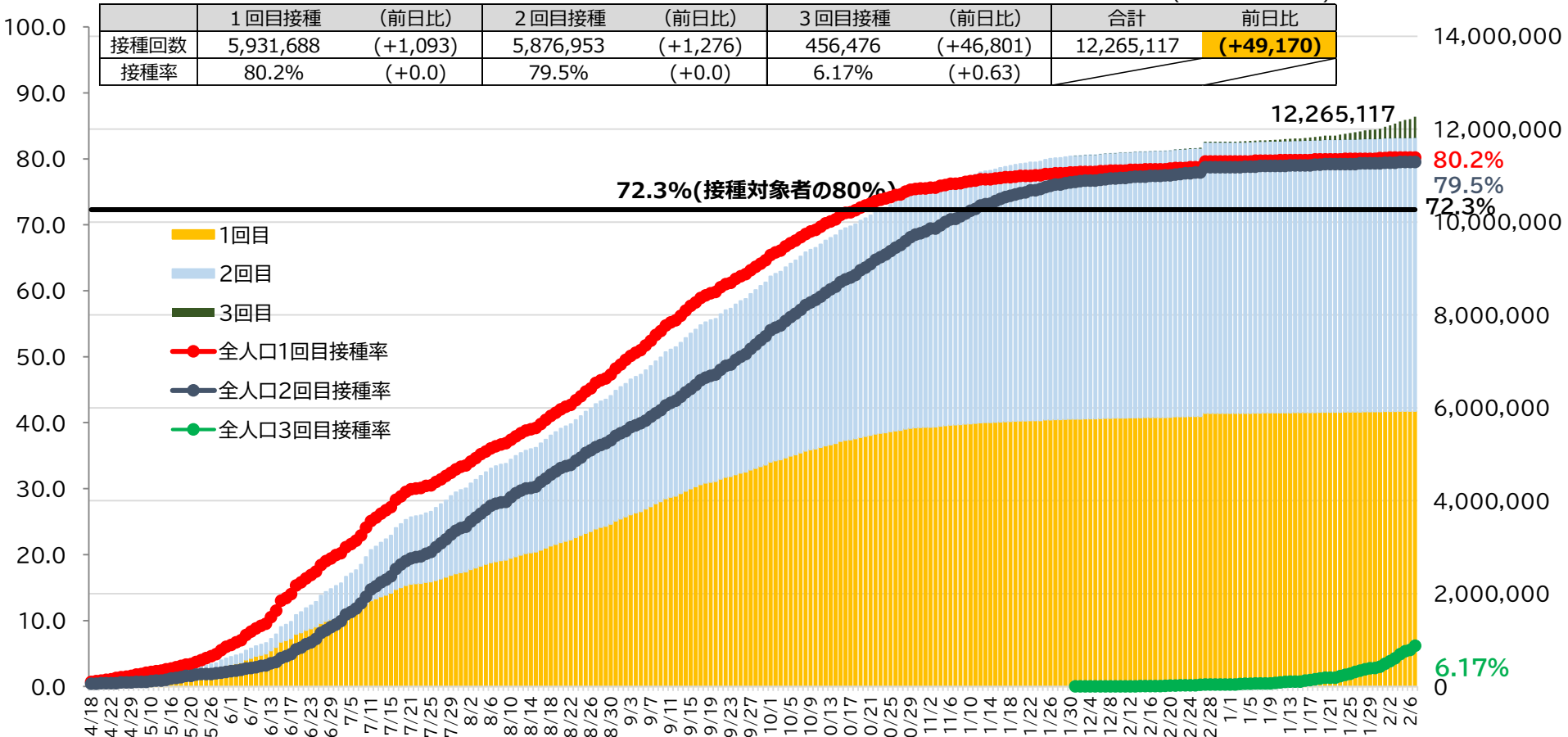
死亡者の年齢構成(シーズン別)



新型コロナウイルスの接種実績

資料 1 1

(R4.2.7までの実績)

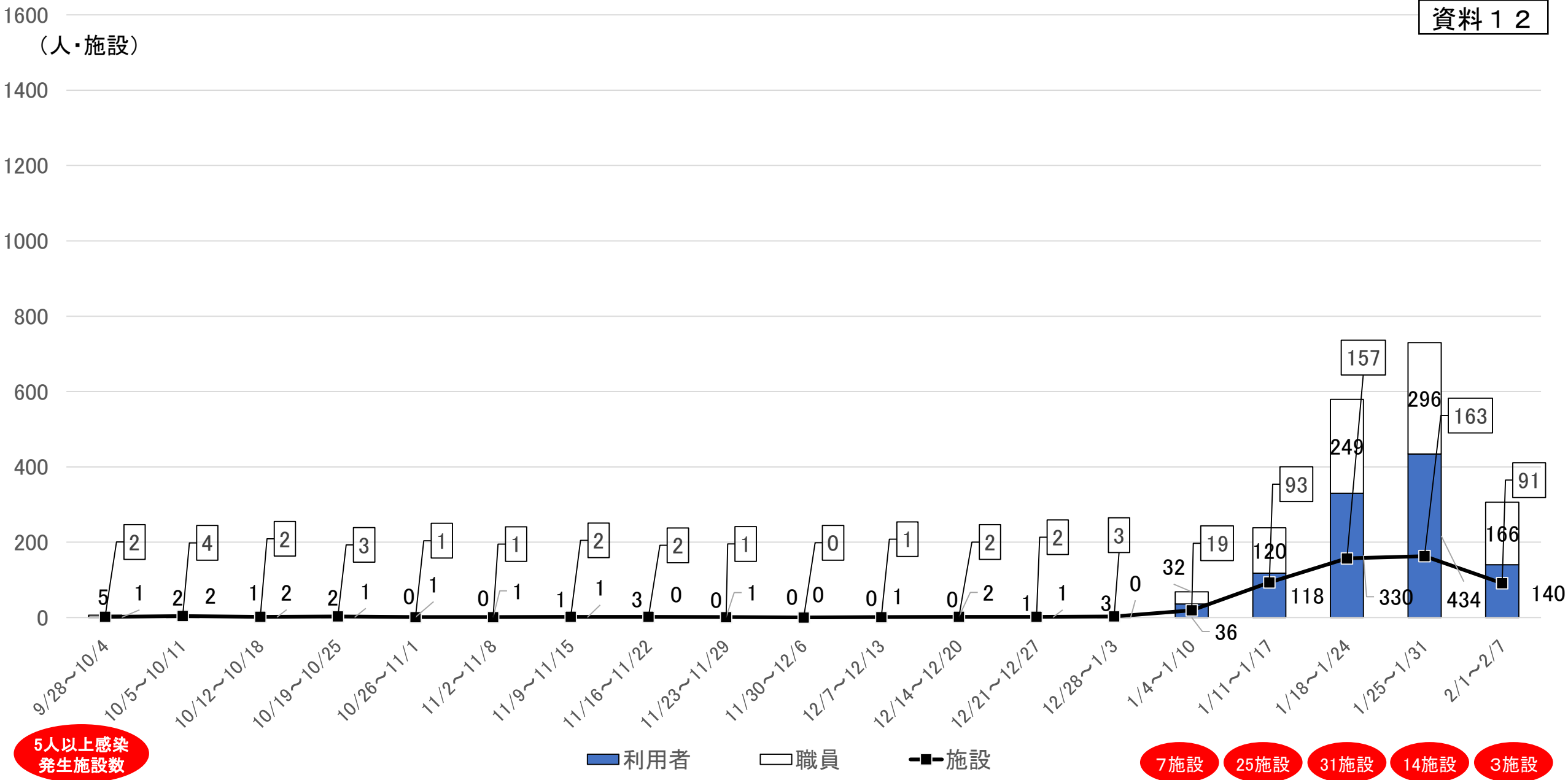


※ 接種率は、R3.1.1時点の埼玉県の住基人口(739万3,799人)に対する、VRSに登録された接種数の割合から算出

高齢者施設における感染発生状況(利用者・職員・施設数/週)

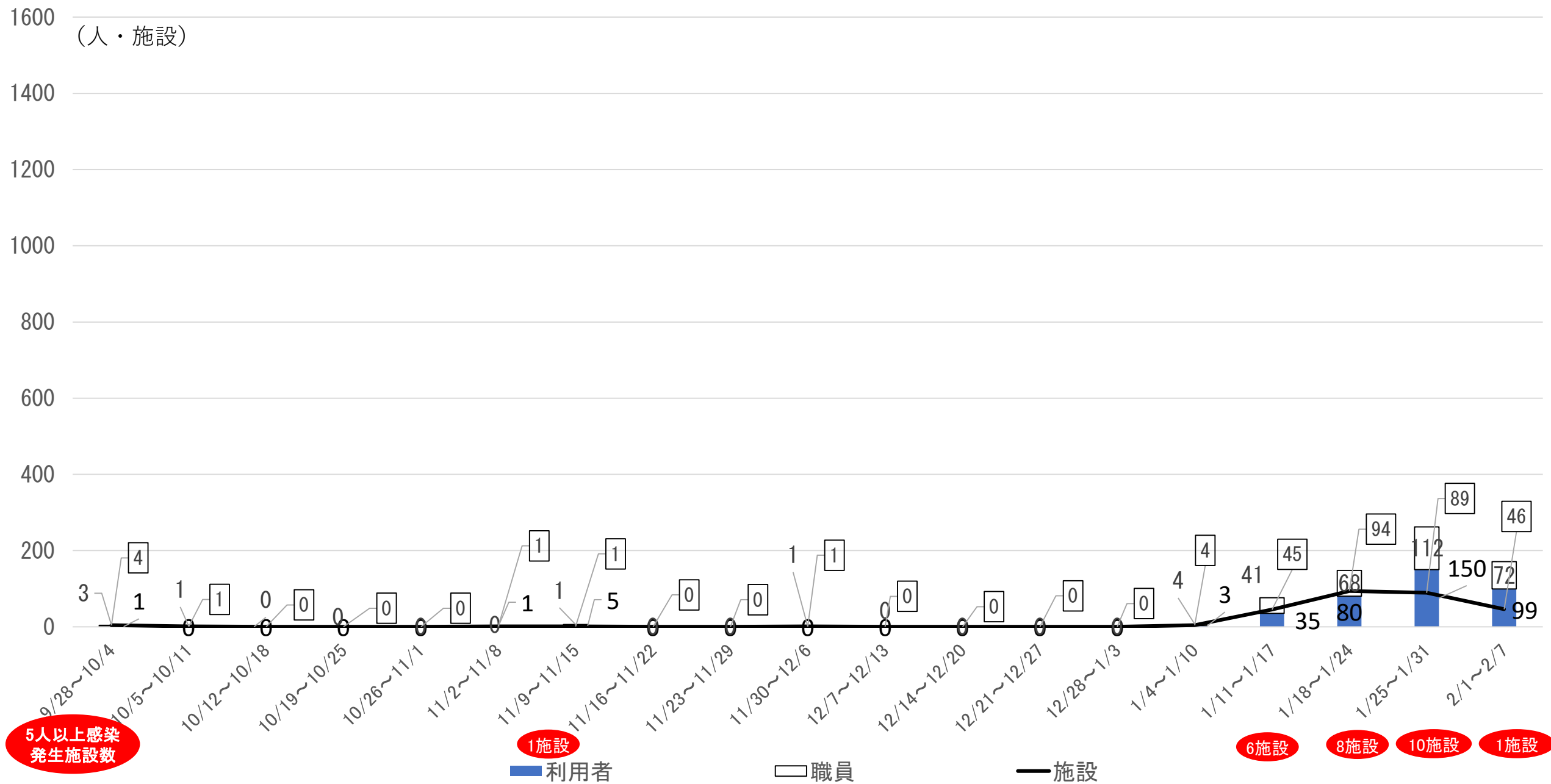
令和4年2月7日現在

資料 1 2



障害児者施設における感染発生状況(利用者・職員・施設数/週)

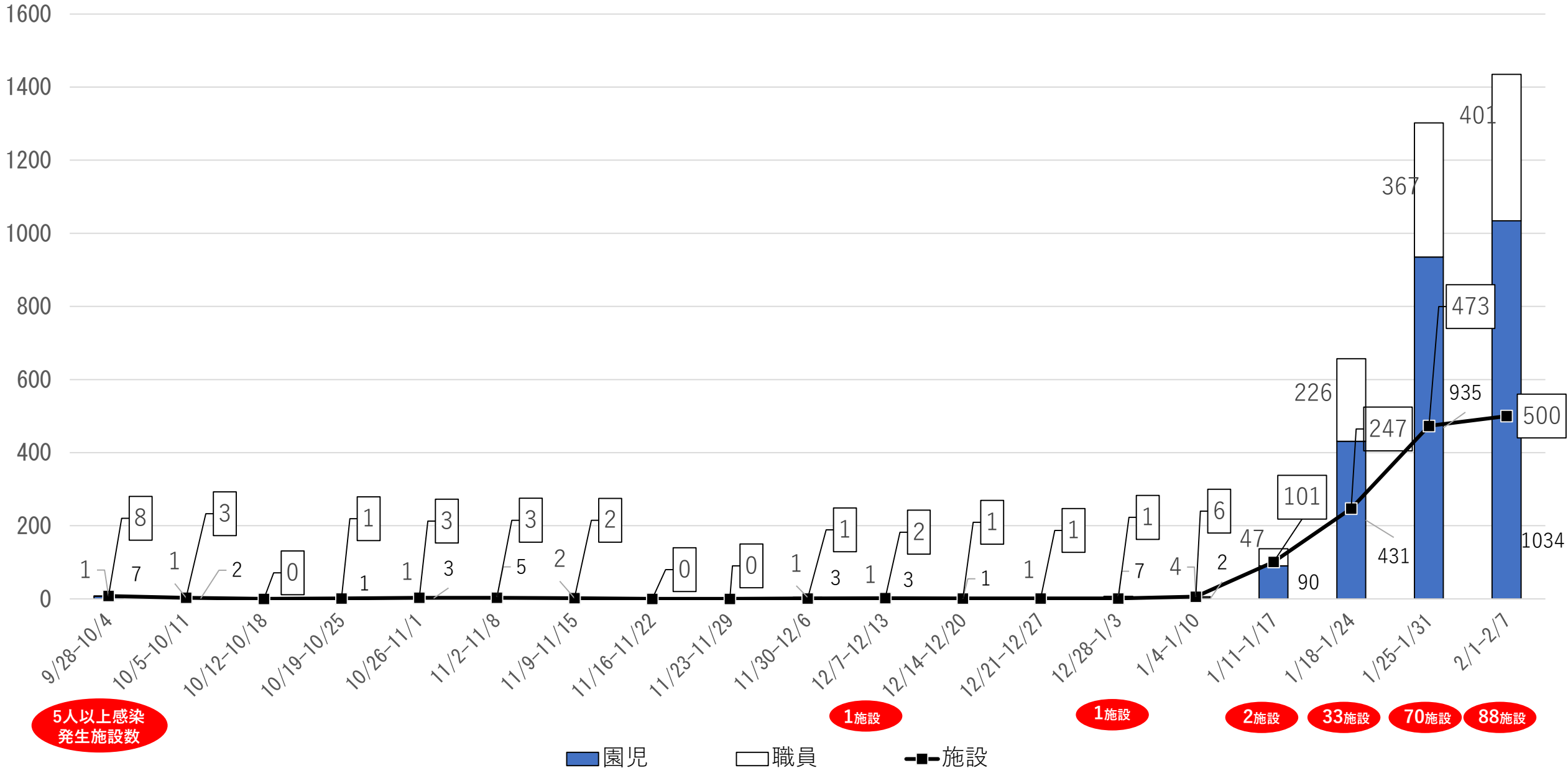
令和4年2月7日現在



保育施設における感染発生状況(園児・職員・施設数/週)

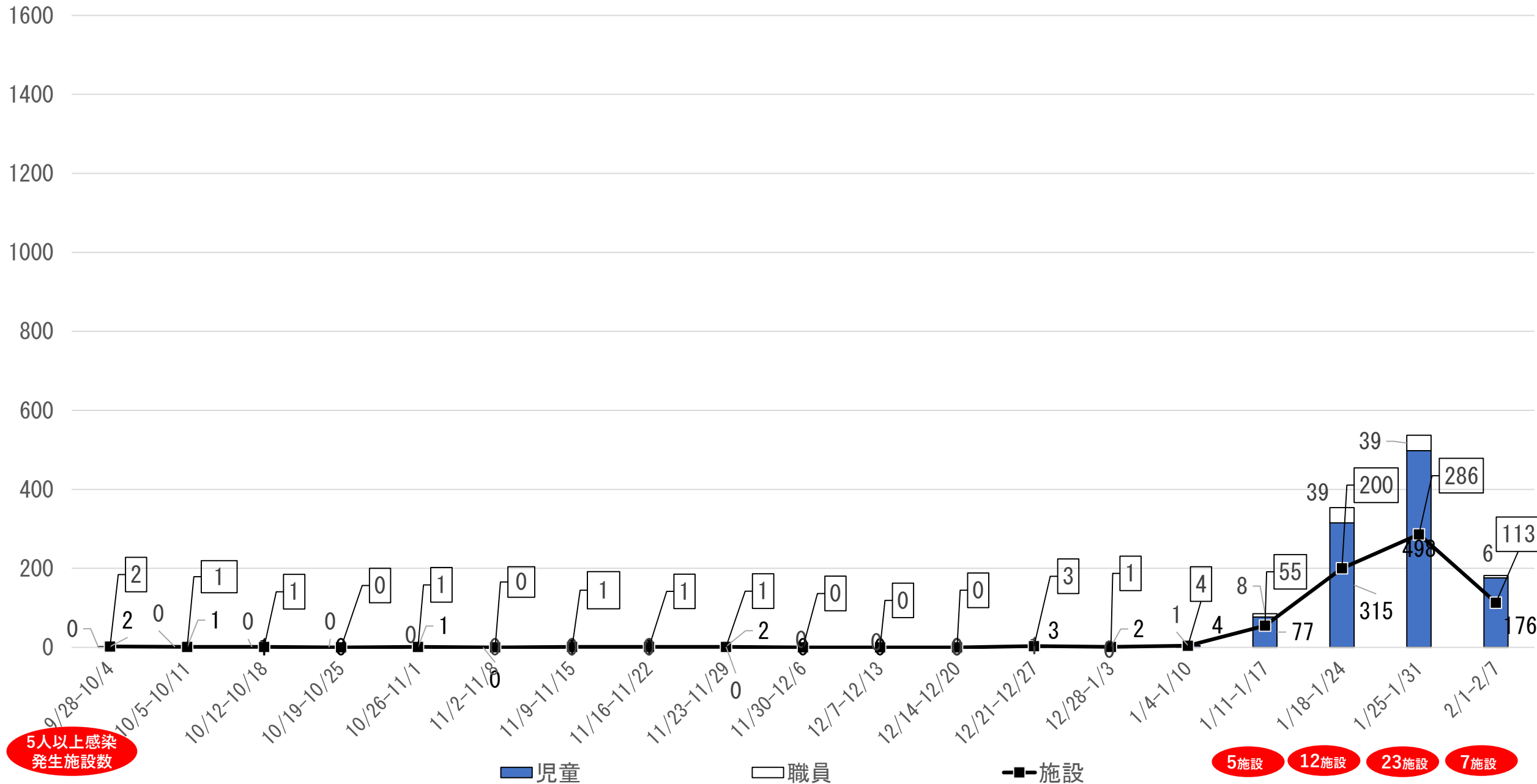
令和4年2月7日現在

(人・施設)

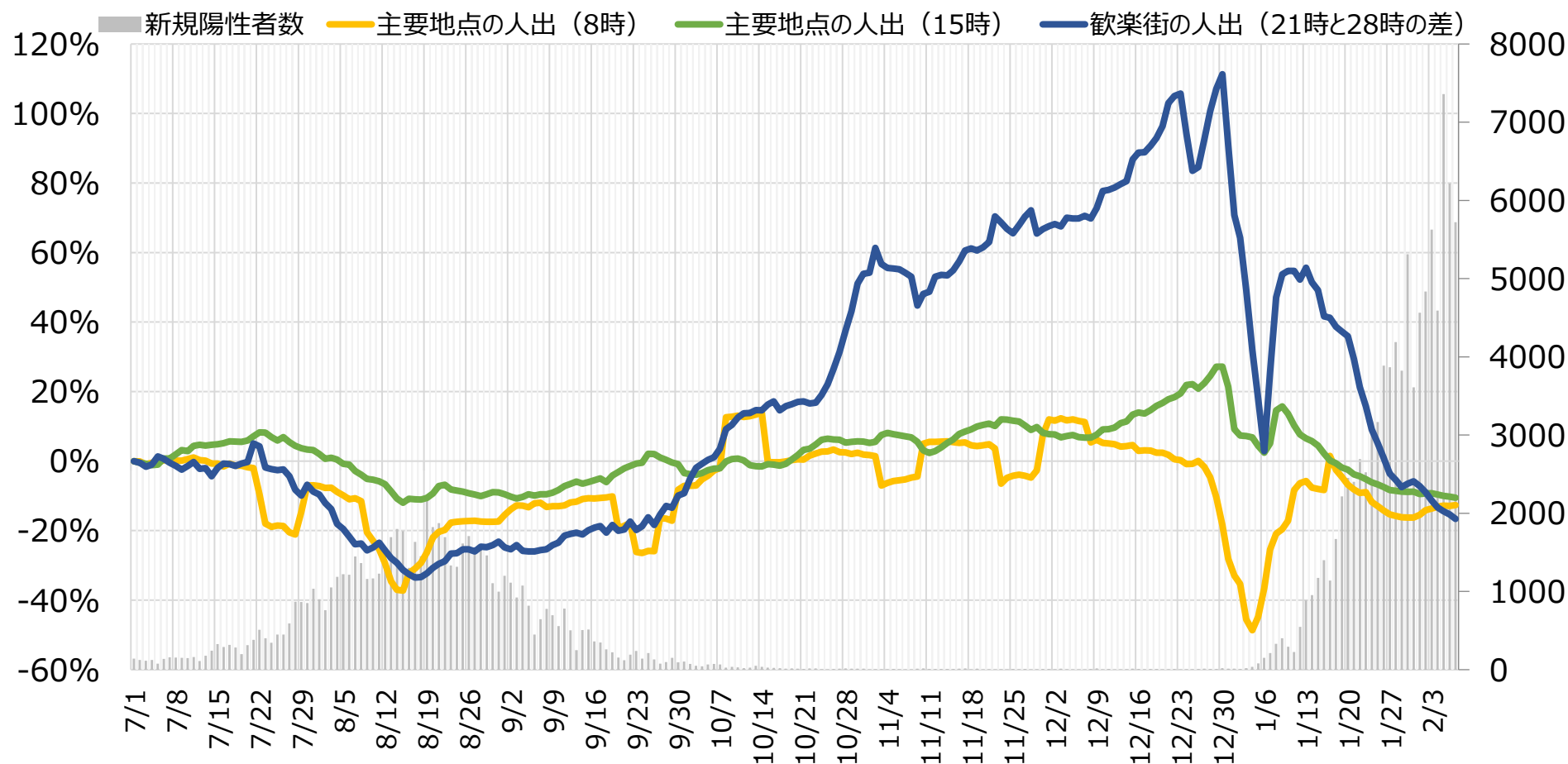


放課後児童クラブにおける感染発生状況(児童・職員・施設数/週)

令和4年2月7日現在



埼玉県の主要地点、歓楽街の人出（7月1日比、2月8日時点）



直近の対7月1日比増減率 (2月7日)	8時	-13%	15時	-11%	21時	-17%
-----------------------	----	------	-----	------	-----	------

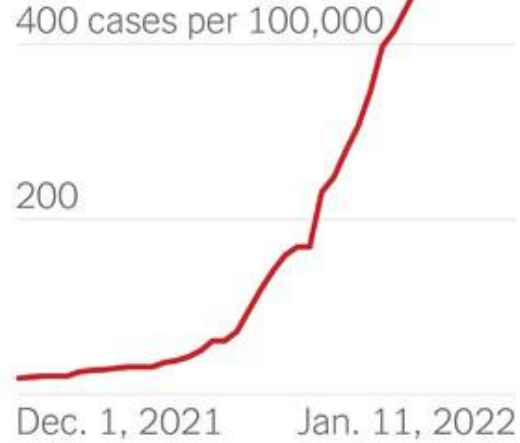
※グラフは、7月1日時点の人流の後方7日間移動平均（6月25日～7月1日の平均値）に対する、各日の後方7日間移動平均の増減率

（主要地点：大宮駅西、歓楽街：南銀座（大宮駅東）／川口駅周辺）

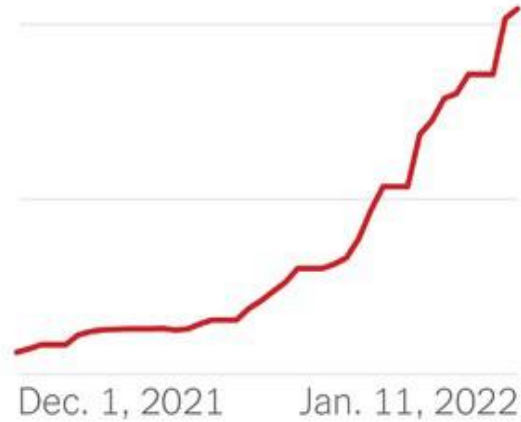
モバイル空間統計® データ提供元：(株)NTTドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング ※「モバイル空間統計®」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

Daily average cases

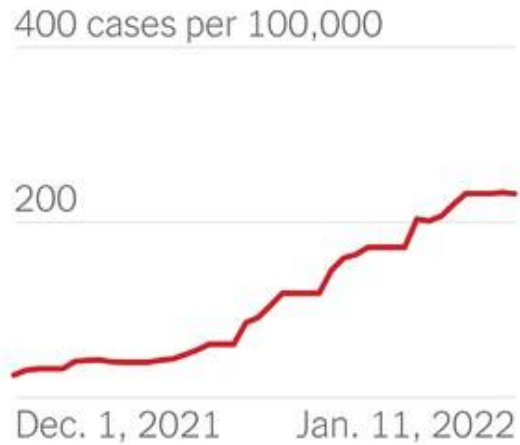
New York City



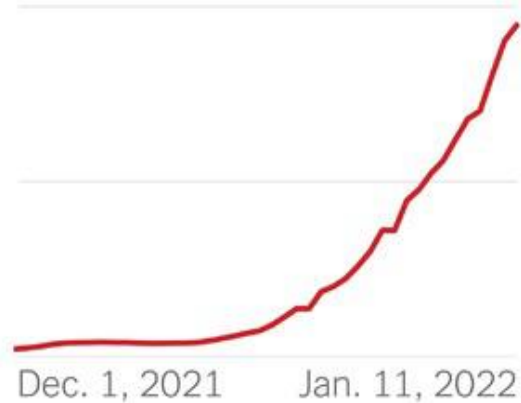
Boston



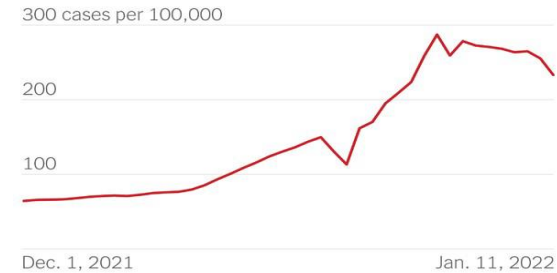
Chicago



Los Angeles



Daily average cases in the U.K.



案

令和4年 月 日

新型コロナウイルス感染症対策本部長
内閣総理大臣 岸田 文雄 様

埼玉県新型コロナウイルス感染症対策本部長
埼玉県知事 大野 元裕

新型インフルエンザ等対策特別措置法第31条の4第6項に基づく
まん延防止等重点措置の公示を行うことに係る要請について

令和4年1月19日、新型コロナウイルス感染症対策本部長による「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に関する公示の全部を変更する公示」により、本県をまん延防止等重点措置を実施すべき区域とし、実施期間を1月21日から2月13日までとされた。

県では、新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特別措置法」という。）第18条第1項に規定する基本的対処方針に基づき、飲食店を対象とした営業時間の短縮要請や本県が実施する第三者認証店に対するワクチン・検査パッケージ制度の登録・適用をはじめ、大規模施設に対する入場整理の徹底や高齢者施設等に対する検査の受検要請など総合的な感染防止対策を実施している。

他方、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者は未だ増加傾向が続き、医療への負荷が増している状況下において、国と県がより一層連携しながらオミクロン株の特性等を踏まえた感染防止対策を強化していく必要がある。

そこで、特別措置法第31条の4第6項に基づき、まん延防止等重点措置期間の延長に係る公示を行うよう要請する。なお、期間については、3週間程度を要望する。

併せて、下記の内容について強く要望する。

案

記

- 1 事業者への財政支援について、地域の実情に応じた支援ができるようにするとともに、その裏付けとなる確実な財源措置を講じること。
- 2 急速に広がるオミクロン株への対応と対象者全員検査の実施を踏まえ、検査キットや試薬について十分な供給量を確保し、医療機関への優先配布を徹底すること。
- 3 特別措置法第55条に基づく物資の売渡し要請、収用については、緊急事態宣言下のみならず、必要に応じ、まん延防止等重点措置下においても知事権限で行使することができるよう法改正を行うこと。
- 4 ワクチン接種の加速化を進めるため、接種券の発行が接種の妨げとならないよう、接種券の代わりに接種証明アプリを活用した接種の手続を認めること。
- 5 保育所や小学校における感染が急拡大している中、現在5歳以上11歳以下の小児に対するワクチン接種に関する議論が進められている。
国において、小児に対するワクチン接種に関する情報を積極的に発信し、国民の理解を深めるとともに、接種を希望する方が1日も早く接種できるよう、小児に対するワクチンを予防接種法上の臨時接種に使用するワクチンに早急に位置付け、必要なワクチンを前倒しで配送すること。

埼玉県におけるまん延防止等重点措置等に基づく要請について（案）

資料 16

令和4年2月8日

新型コロナウイルス感染症の新規陽性者は、増加傾向が続き、医療への負荷が増している状況下において、オミクロン株の特性に応じた感染防止対策を継続していく必要があります。

そこで、埼玉県におけるまん延防止等重点措置の実施期間を延長し、以下のとおり要請してよいか伺います。

1 まん延防止等重点措置の対象区域

(1) 重点措置を講じるべき区域（以下「措置区域」という）

- ・埼玉県全域（令和4年1月19日（水）に指定）

(2) 措置区域以外

- ・なし

2 実施期間

令和4年1月21日（金）から令和4年〇月〇日（〇）まで

ただし、3から7に掲げる要請内容等は、令和4年2月14日（月）からとする

3 まん延防止等重点措置等の内容

(1) 県民に対して

措置区域

特措法第31条の6第2項に基づく要請

- ・ 営業時間の短縮を要請した時間以降、飲食店を利用しないこと。

特措法第24条第9項に基づく要請

○ 県境をまたぐ移動

- ・ 不要不急の県境をまたぐ移動を、極力控えること。

(医療機関への通院、食料・医薬品・生活必需品の買い出し、必要な職場への出勤、通学、屋外での運動や散歩など、生活や健康の維持のために必要な場合を除く。)

※ 県境をまたぐ移動については、ワクチン・検査パッケージ制度を適用しない。

○ 外出・移動

- ・ 外出・移動をする場合は、基本的な感染防止対策(「人と人との距離の確保」、「マスクの着用」、「手洗いなどの手指衛生」等)に加え、特に「三つの密」を回避するとともに、目的地以外に立ち寄らないようにすること。
- ・ 混雑している場所や時間を避けて行動すること。
- ・ 路上・公園等における集団での飲酒など感染リスクが高い行動の自粛

○ 飲食店等の利用

- ・ 感染防止対策が徹底されていない飲食店等や営業時間短縮の要請に応じていない飲食店の利用自粛

(飲食等については、お客様の命を守る取組に参加する「彩の国『新しい生活様式』安心宣言飲食店+(プラス)」の認証を受ける店舗(以下「認証店」という。)の利用を推奨)

- ・ ワクチン・検査パッケージ制度の適用を受ける認証店を除き、同一グループ、同一テーブルで4人以内とすること。

○ 感染に不安を感じる場合

- ・ 感染に不安を感じる無症状者については、ワクチン接種済者を含めて検査を受けること。

その他のお願い

- ・ 同居家族以外とのホームパーティを控えること。
- ・ 買い物は、できる限り一人で行くこと。

(2) 事業者全般（施設管理者等を含む。）に対して

措置区域

特措法第24条第9項に基づく要請

- ・ 業種や施設の種別ごとに、自主的な感染予防のための取組等を定めた業種別ガイドラインや「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」の使用・遵守を徹底すること。

その他のお願い

- ・ これまでにクラスターが発生しているような施設や「三つの密」を避けることが難しい施設については、徹底した感染防止対策を講じること。

ア 飲食店に対して

措置区域

特措法第31条の6第1項に基づく要請

○ 飲食店の営業時間の短縮等

【期間】 令和4年2月14日（月）午前 0時から

令和4年〇月〇〇日（〇）午後12時まで

【対象】 飲食店（第14号）：飲食店（居酒屋を含む。） ただし、宅配・テイクアウトを除く。

遊興施設等（第11号）：飲食業の許可を受けている店舗及び飲食を主として業としていないカラオケ店等

結婚式場等（第5号）：飲食業の許可を受けている結婚式場等

※ 括弧内は、特措法施行令（以下「令」という。）第11条第1項該当号（以下同じ）

	認証店		非認証店	
	ワクチン・検査パッケージ制度の登録店			未登録店
	適用店	非適用店		
	同一グループの利用者全員のワクチン(2回以上)接種歴 又は検査結果の陰性の確認の可否			
	確認できた場合			確認できない場合
営業時間	午前5時から午後9時まで		午前5時から午後8時まで	
酒類の提供	午前11時から 午後8時30分まで	終日、提供を自粛 (飲酒の機会を設けないこと)		
人数上限	人数上限なし	同一グループ、同一テーブルで4人以内 (ただし、披露宴等については1テーブルで4人以内)		

※ ワクチン・検査パッケージ制度の登録店であっても、適用を受けるか、受けないかを選択することができる。

○ 令第5条の5に規定される措置の遵守

- ・ 従業員への検査勧奨
- ・ 入場者が密にならないような整理誘導
- ・ 発熱等有症状者の入場禁止
- ・ 手指の消毒設備の設置
- ・ 事業所の消毒
- ・ 入場者へマスクの着用等の徹底
- ・ マスクの着用等に正当な理由なく応じない者の入場禁止（既に入場している者への退場を含む。）
- ・ 換気の徹底
- ・ 会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置（アクリル板等の設置又は座席の間隔の確保）

イ 令第11条第1項に規定される施設（ただし、「ア 飲食店」で掲げる施設を除く。）に対して

措置区域

特措法第31条の6第1項に基づく要請

【対象（床面積1,000㎡超）】

- ◇ 劇場、観覧場、映画館又は演芸場等（第4号）
- ◇ 集会場又は公会堂等（飲食業の許可を受けている結婚式場等を除く。）（第5号）
- ◇ 展示場等（第6号）
- ◇ 物品販売業を営む店舗等（食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品又は燃料その他生活に欠くことができない物品として厚生労働大臣が定めるものの売場を除く。）（第7号）
※ 物品販売業を営む店舗等の例：大規模小売店、百貨店、ショッピングセンター、家電量販店 など
- ◇ ホテル又は旅館等（集会の用に供する部分に限る。）（第8号）
- ◇ 運動施設又は遊技場等（第9号）
- ◇ 博物館又は美術館等（第10号）
- ◇ 遊興施設等（飲食業の許可を受けている店舗及び飲食を主として業としていないカラオケ店等を除く。）（第9号又は第11号）
- ◇ サービス業を営む店舗等（生活必需サービスを除く。）（第12号）

○ 入場整理の徹底

入場者が密集しないよう整理・誘導する等の措置及び施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置を行うこと。

○ 令第5条の5に規定される措置の遵守

- ・ 従業員への検査勧奨
- ・ 入場者が密にならないような整理誘導
- ・ 発熱等有症状者の入場禁止

- ・ 手指の消毒設備の設置
- ・ 事業所の消毒
- ・ 入場者へマスクの着用等の徹底
- ・ マスクの着用等に正当な理由なく応じない者の入場禁止（既に入場している者への退場を含む。）
- ・ 換気の徹底
- ・ 会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置（アクリル板等の設置又は座席の間隔の確保）

措置区域

その他のお願い

【対象（床面積 1,000 m²以下）】

- ◇ 劇場、観覧場、映画館又は演芸場等（第 4 号）
- ◇ 集会場又は公会堂等（飲食業の許可を受けている結婚式場等を除く。）（第 5 号）
- ◇ 展示場等（第 6 号）
- ◇ 物品販売業を営む店舗等（食品、医薬品、医療機器その他衛生用品、再生医療等製品又は燃料その他生活に欠くことができない物品として厚生労働大臣が定めるものの売場を除く。）（第 7 号）
- ◇ ホテル又は旅館等（集会の用に供する部分に限る。）（第 8 号）
- ◇ 運動施設又は遊技場等（第 9 号）
- ◇ 博物館又は美術館等（第 10 号）
- ◇ 遊興施設等（飲食業の許可を受けている店舗及び飲食を主として業としていないカラオケ店等を除く。）（第 9 号又は第 11 号）
- ◇ サービス業を営む店舗等（生活必需サービスを除く。）（第 12 号）

○ 入場整理の徹底

入場者が密集しないよう整理・誘導する等の措置及び施設の入場者の人数管理・人数制限等の措置を行うこと。

○ 感染防止対策の徹底

- ・ 従業員への検査勧奨
- ・ 入場者が密にならないような整理誘導
- ・ 発熱等有症状者の入場禁止
- ・ 手指の消毒設備の設置
- ・ 事業所の消毒
- ・ 入場者へマスクの着用等の徹底
- ・ マスクの着用等に正当な理由なく応じない者の入場禁止（既に入場している者への退場を含む。）
- ・ 換気の徹底
- ・ 会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置（アクリル板等の設置又は座席の間隔の確保）

措置区域

その他のお願い

【対象（床面積 1,000 m²超・1,000 m²以下共通）】

- ホテル又は旅館等（集会の用に供する部分に限る。）で、披露宴等を行う場合の取扱い
 - ・ 「ア 飲食店に対して」に掲げる結婚式場等で披露宴等を行う場合と同様の条件で行うこと。
- 遊園地やテーマパーク等の取扱い
 - ・ 遊園地やテーマパーク等は「(3) イベントの開催制限について」に掲げる「イベント」に含まれることに留意

ウ 職場に対して

措置区域

その他のお願い

- 出勤者数の削減の取組
 - ・ 職場への出勤については、在宅勤務（テレワーク）の活用や休暇取得の促進により、出勤者数の削減の取組を推進すること。

○ 人と人との接触を低減させる取組

- ・ 職場に出勤する場合には、時差出勤、自転車通勤等を強力に推進すること。

○ 職場における感染防止対策

- ・ 職場において、感染防止のための取組（手洗いや手指消毒、せきエチケット、職員同士の距離確保、事業場の換気励行、複数人が触る箇所の消毒、発熱等の症状が見られる従業員の出勤自粛、軽症状者に対する抗原簡易キット等を活用した検査、出張による従業員の移動を減らすためのテレビ会議の活用、昼休みの時差取得、社員寮等の集団生活の場での対策等）や「三つの密」等を避ける行動を促進すること。

特に、「居場所の切り替わり」に注意し、休憩室、更衣室、喫煙室等での感染防止対策を徹底すること。

○ 重症化リスクのある労働者等への配慮

- ・ 高齢者や基礎疾患を有する者等重症化リスクのある労働者、妊娠している労働者及び同居家族にそうした者がいる労働者については、本人の申出等を踏まえ、在宅勤務（テレワーク）や時差出勤等の感染予防のための就業上の配慮を行うこと。

(3) イベントの開催制限について

措置区域

特措法第24条第9項に基づく要請

○ 感染防止安全計画（以下「安全計画」という。）策定対象となるイベント

ア 対象

「参加予定人数が5,000人超」、かつ「大声なし」のイベント

※ 「大声」とは、「観客等が、①通常よりも大きな声量で、②反復・継続的に声を発すること。」とし、これを積極的に推奨する又は必要な対策を十分に施さないイベントを「大声あり」のイベントとする。

イ 人数上限及び収容率

(ア) 収容定員が設定されている場合

【人数上限】 20,000人まで、 【収容率】 100%

(イ) 収容定員が設定されていない場合

(地域の行事、全国的・広域的なお祭り、野外フェスなど)

人と人が触れ合わない程度の間隔(1m程度)を確保

※ イベントについては、ワクチン・検査パッケージ制度を適用しない。

※ ただし、既に販売されたチケット等(参加者への招待や案内済みのものを含む。以下同じ。)については、キャンセル不要

ウ 安全計画に記載すべき事項

業種別ガイドラインや施設ごとに定めた「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」等を踏まえ、次の項目について、具体的な感染防止対策を安全計画に記載すること。

- ① 飛沫の抑制(マスク着用や大声を出さないこと)の徹底、② 手洗、手指・施設消毒の徹底、③ 換気の徹底、
- ④ 来場者間の密集回避、⑤ 飲食の制限、⑥ 出演者等の感染対策、⑦ 参加者の把握等

エ 安全計画の提出期限

主催者等は、原則として、イベントの開催日の2週間前までに、県に提出すること。

オ 結果報告書の提出

主催者等は、イベント終了日から1か月以内を目途に結果報告書を県に提出すること。

ただし、クラスター等の発生が確認された場合は、直ちに県に報告すること。

○ それ以外の（安全計画が策定されない）イベント

主催者等は、県が定める「チェックリスト」様式に、イベント開催時に行う感染防止対策を記載し、主催者等のホームページ等で公表すること。

ア 人数上限及び収容率

（ア）収容定員が設定されている場合

【人数上限】 5, 000人

【収容率】 大声なし：収容定員の「100%」、 大声あり：収容定員の「50%」

→ 「人数上限」、「収容定員に収容率を乗じた人数」のいずれか小さい方まで

（イ）収容定員が設定されていない場合

（地域の行事、全国的・広域的なお祭り、野外フェスなど）

大声なし：人と人とは触れ合わない程度の間隔（1m程度）を確保

大声あり：十分な人と人との間隔（できるだけ2m、最低1m以上）を確保

※ ただし、既に販売されたチケット等については、キャンセル不要

イ 業種別ガイドライン等の遵守

業種別ガイドラインや施設ごとに定めた「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」の使用・遵守を徹底すること。

ウ チェックリストの保管

主催者等は、自らが作成した「チェックリスト」をイベント終了日から1年間保管すること。

4 教育委員会に対する要請

措置区域

特措法第24条第7項に基づく要請

- ・ 県教育委員会に対し、県立学校における感染防止対策の徹底を要請

5 高齢者施設等に対する要請

措置区域

特措法第24条第9項に基づく要請

- ・ 高齢者施設等に対し、県又は保健所設置市が策定した集中的実施計画に基づき、検査を受検することを要請

6 保育所等に対するお願い

措置区域

その他のお願い

- 市町村及び保育所等における地域の保育機能の維持及び感染防止対策の徹底
 - ・ 社会機能の維持の観点から、休園した場合は代替保育サービスを確保するなど、地域の保育機能を維持すること。
 - ・ 保護者の送り迎え等の際には、三密を回避しながら、マスクの着用や消毒等を徹底すること。
 - ・ 感染・伝播性の高いオミクロン株が子どもにまん延している現状を踏まえ、発育状況等からマスクの着用が無理なく可能と判断される児童については可能な範囲でマスク着用を推奨すること。

7 県主催イベント等及び県有施設の取扱い

- 県主催イベントについては、徹底した感染防止対策を講じることを条件に開催する。
- 屋内県有施設については、令第11条第1項に規定する施設と同様の要請を遵守し、次に掲げる徹底した感染防止対策を講じ、主催者等に遵守させることを条件として開館する。

<感染防止対策>

- ◇ 以下の行為を伴う利用は禁止する。
 - ・ カラオケ、コーラス等大声での発声など感染リスクの高まる行為
(文化団体等の定めるガイドラインに則った行為を除く。)
 - ・ 身体的な接触を伴う行為(競技団体等の定めるガイドラインに則った行為を除く。)
 - ・ その他、県が定める措置を逸脱する等の行為
- ◇ 以下の感染防止対策を徹底する。
 - ・ マスク着用、手指消毒、検温など来場者の感染対策
 - ・ 諸設備の消毒、施設スタッフの体調管理の徹底
 - ・ 三密を回避するための入場制限、来場者導線や社会的距離を確保する等の感染対策
 - ・ 接触確認アプリ(COCOA、埼玉県LINEコロナお知らせシステム)の導入
 - ・ その他、シャワーの使用方法など個々の感染防止対策については、業種別ガイドラインや施設ごとに定めた「彩の国『新しい生活様式』安心宣言」を遵守させること。

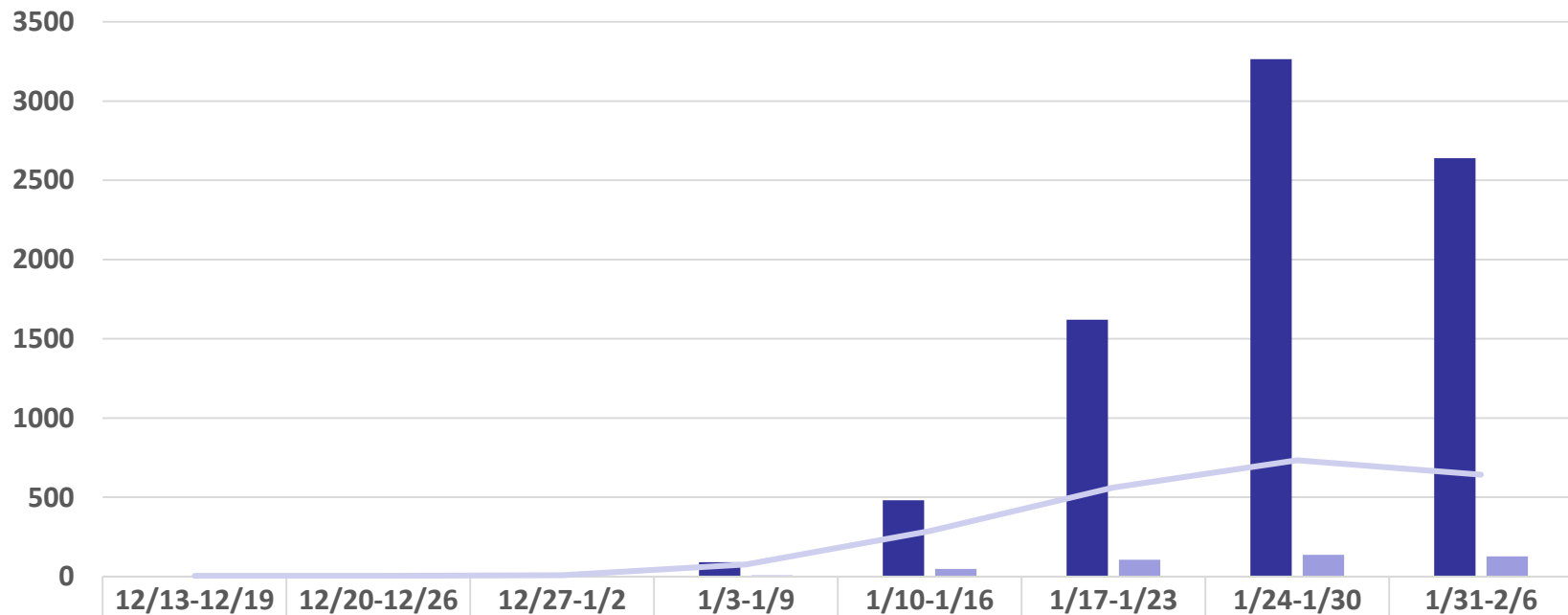
市町村立小・中学校における新型コロナウイルス感染状況

資料17

令和3年度 陽性者人数・発生校数（週間）

陽性判明日ベース

速報値



児童生徒(人)

4

6

8

90

482

1621

3264

2640

教職員(人)

0

1

2

8

48

106

138

127

学校(校)

4

5

9

77

287

561

733

642

※令和4年2月7日(月)までに各教育事務所から報告のあった人数及び校数

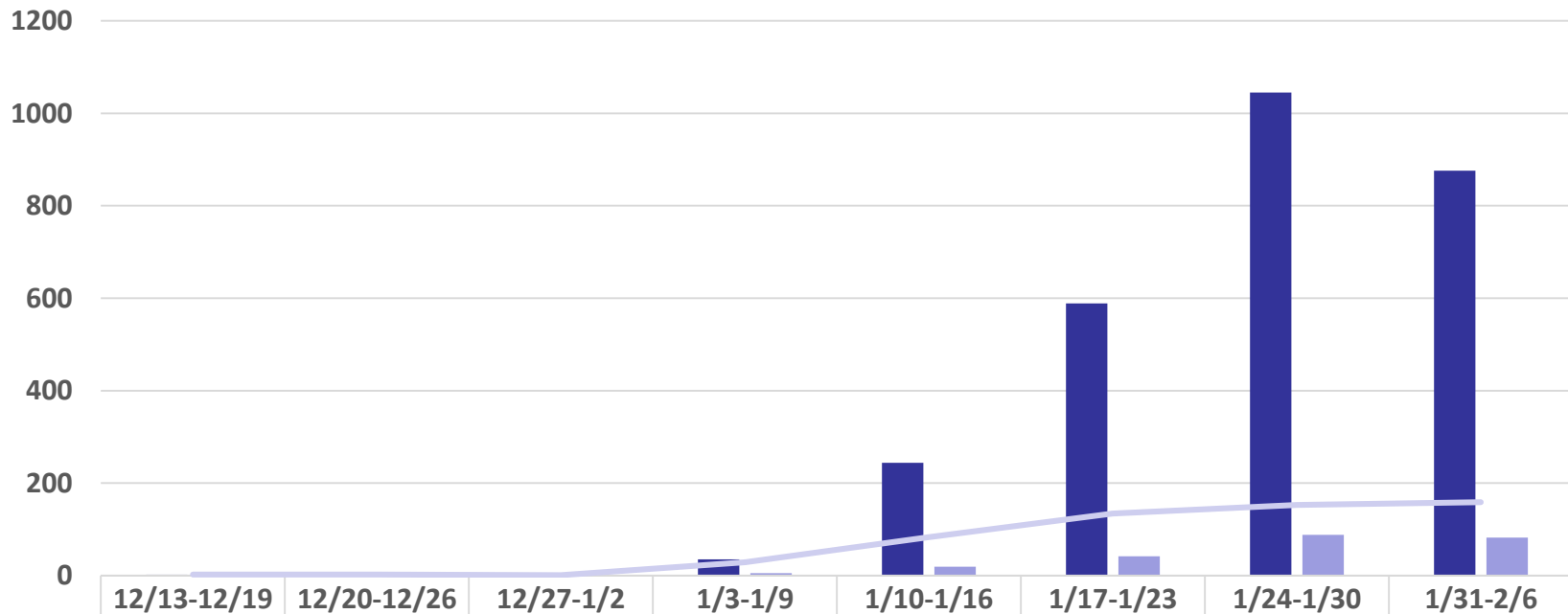
(さいたま市を除く)

県立学校における新型コロナウイルス感染状況

令和3年度 陽性者人数・発生校数（週間）

陽性判明日ベース

速報値



児童生徒(人)

2

2

1

35

244

589

1045

876

教職員(人)

0

0

0

5

19

42

88

82

学校(校)

2

2

1

29

83

134

153

159

※令和4年2月7日(月)までに学校から報告のあった人数及び校数

(特別支援学校を含む)

まん延防止等重点措置期間延長に伴う県立学校の対応(案)

まん延防止等重点措置期間延長に伴う対応

※ 特別支援学校については実情に応じて適切に対応

1 授業

原則としてオンライン学習を活用した分散登校※

- 歌唱・調理実習・実験等の感染リスクの高い活動は禁止
- **体育の授業等における密集や接触を伴う活動は禁止**
- 直行直帰を徹底

2 学校行事

各種学校行事の実施を制限

① 修学旅行等の校外行事

- 遠足・修学旅行その他の校外行事は延期又は中止

② 卒業式等その他の学校行事

- 原則児童生徒・教職員で実施(保護者の参加は1名まで)
- 直行直帰を徹底

3 入学者選抜

国の方針等を踏まえ、対策を講じて実施

- 感染防止対策を徹底した上で実施
- 陽性者・濃厚接触者等への対応策を講じて実施

4 部活動

原則中止 (現在:平日のみ2日、90分以内)

- 県外の公式大会等に参加する場合は、PCR検査等を受けるよう要請

5 臨時休業

迅速なオンライン学習への移行と適切な学級閉鎖等の措置

- **速やかにオンライン学習に移行し、学習を保障**
- 保健所との情報共有と連携
- 臨時休業の目安を適用(出席停止、学級閉鎖等を適切に判断)

6 基本的な感染症対策の強化・徹底

オミクロン株の特性を踏まえた対策

- 日々の健康観察を徹底(同居家族等が体調不良時も登校・出勤の自粛を徹底)
- 換気を徹底(常時換気やCO2モニター等の活用、給食時等の対策)
- 正しいマスクの着用を徹底

※ 市町村教育委員会に対し、県立学校の対応を踏まえ、各地域の感染状況や児童生徒の発達段階等を考慮した上で、適切な対応を要請

※ 私立学校に対し、上記対応に加え、寮での感染対策の更なる徹底を要請(総務部)

感対第 号
令和4年 月 日

一般社団法人埼玉県医師会
会長 金井 忠男 様

埼玉県保健医療部長 関本 建二
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時の外来診療の対応に係る
本県の対応について

本県の保健医療行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、令和4年1月24日（令和4年1月28日一部改正）厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時の外来診療の対応について」が発出され、感染急拡大時には自治体の判断で、自己検査の結果を用いて確定診断とすることが可能であること等が示されました。

このことについて、埼玉県新型感染症専門家会議委員の意見を参考に、本県においても下記について行うことも可能とすることといたしました。

つきましては、貴会員にご周知くださいますようお願いいたします。

記

- 同居家族などの感染者の濃厚接触者が有症状となった場合には、医師の判断により検査を行わなくとも、臨床症状で診断を可能すること。

感染症・新型インフルエンザ対策担当

TEL：048-830-3557

E-mail：a3510-17@pref.saitama.lg.jp